



## 【目次】

	ページ
1 活き生き”なごの”元気な長野 ～市民総元気予算～	1
2 平成30年度 当初予算の概要	1
3 歳入・歳出予算の推移	2
4 予算の重点配分	2
5 一支所一モデル事業の取組	6
6 連携中枢都市圏構想の推進	6
7 「カムバック to なごの」の推進	7
8 健全財政への取組・計画的な基金活用	7
9 簡素で効率的な組織・機構の見直し	8
10 市民1人当たりの予算額	9
11 平成30年度 会計別予算	11
12 平成30年度 一般会計歳入予算	13
13 平成30年度 一般会計歳出予算（款別）	15
14 平成30年度 一般会計歳出予算（性質別）	17
15 私の政策「守る！育てる！つなぐ！」	19
16 計画推進重点テーマの事業概要	21
テーマ1 魅力ある地域づくり	21
テーマ2 にぎわいあるまちづくり	33
テーマ3 活力あるまちづくり	40
17 平成30年度 事務事業等の見直し	51
18 平成30年度 サンセット事業	60
19 平成30年度 使用料・手数料の改定	61
20 市税等近年の推移	63

# 平成30年度当初予算の概要

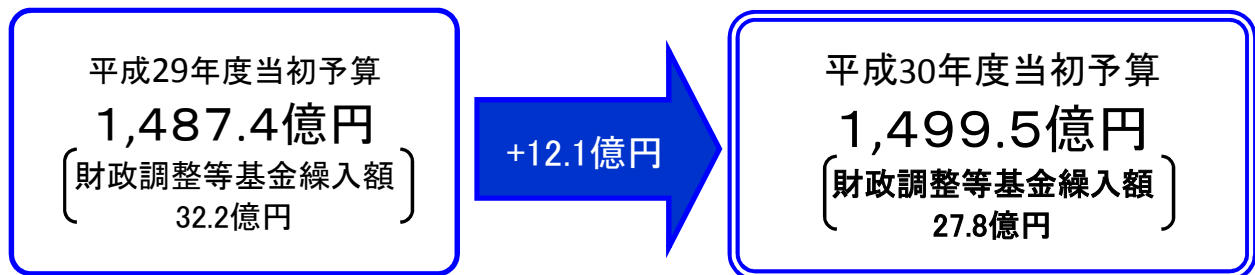
## 1 活き生き“ながの”元気な長野 ～市民総元気予算～

平成30年度は、健康・予防の推進や福祉の充実、更には、「ながのベジライフ宣言」や「カムバックtoながの」を合言葉に、子どもから高齢者まで、全ての市民の皆さまが、元気で、共に活き生きと暮らしていける“ながの”を実現する予算としました。

## 2 一般会計予算規模 1,499.5億円 対前年度12.1億円増 0.8%増

平成30年度の一般会計当初予算は1,499.5億円、対前年度12.1億円の増となりました。財政規律を堅持すべく、歳出の過度な増大を抑制しつつ、国・県支出金などの財源を最大限活用し、財政調整等基金の取崩しを4.4億円削減しました。

また、市債についても、世代間の負担の公平を調整することが適当な事業以外は、できるだけその発行抑制に努めました。



### ① 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）708.7億円（対前年度12.6億円、1.8%増）

- ≫人件費 241億4千万円（対前年度3.7億円、1.6%増）
- ≫扶助費 308億7千万円（対前年度8.0億円、2.7%増）
- ≫公債費 158億6千万円（対前年度0.9億円、0.5%増）

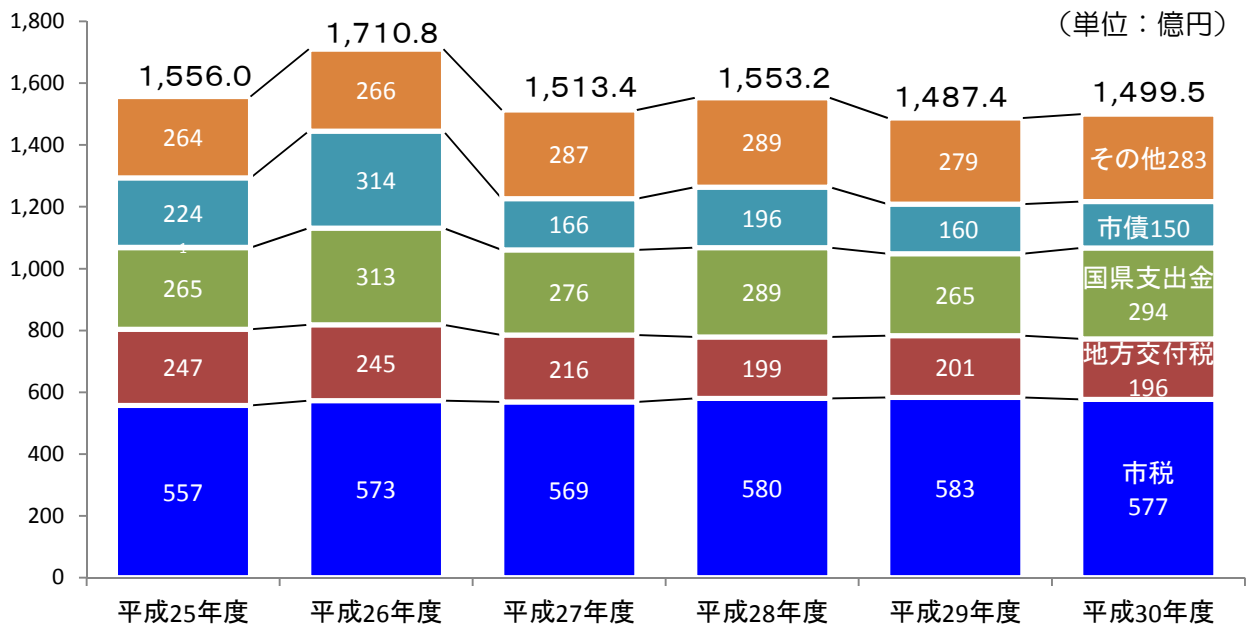


### ② 投資的経費 212.4億円（対前年度3.0億円、1.4%減）

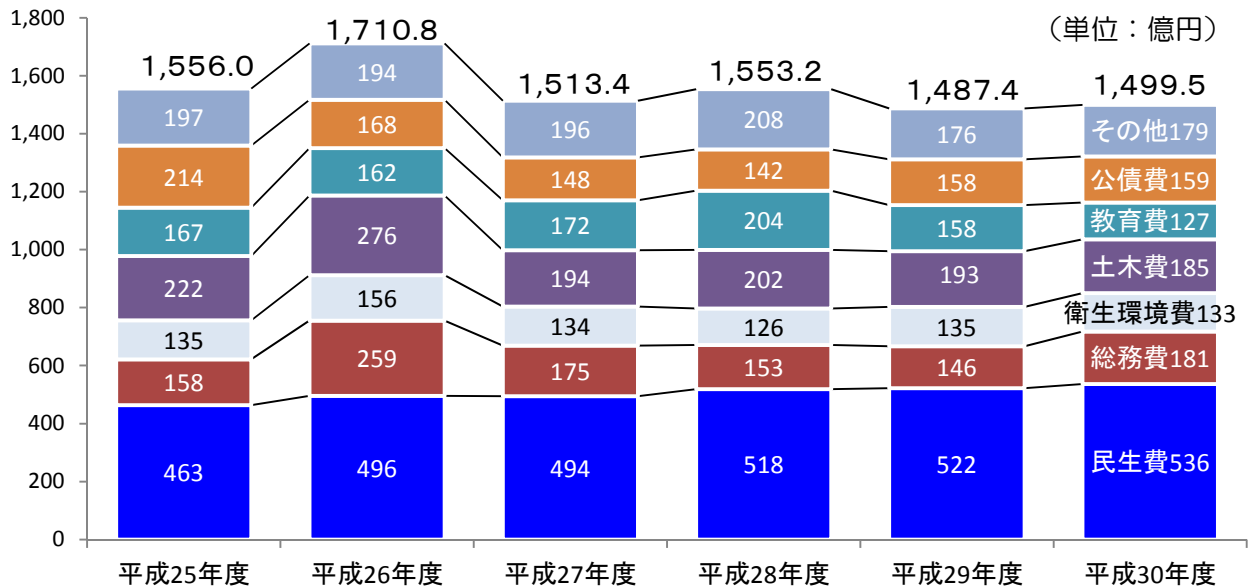
- ≫総合レクリエーションセンター改修事業費 33億7千万円（皆減）
- ≫皐月かがやきこども園改築事業費 5億7千万円（皆減）
- ≫（仮称）篠ノ井総合市民センター建設事業費 21億4千万円（対前年度21.1億円増）
- ≫私立大学看護学部新設整備補助金 15億7千万円（皆増）

### 3 歳入・歳出予算の推移

#### ① 歳入予算の推移



#### ② 歳出予算の推移



### 4 予算の重点配分

第五次長野市総合計画前期基本計画において、分野横断的に取り組む「計画推進重点テーマ」に予算を重点配分しました。

**○計画推進重点テーマに対する予算総額 589.8億円**

(対前年度 41.5億円、7.6%増)

魅力ある地域づくり ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

事業費総額 288.3億円 (対前年度48.1億円、20.0%増)

市街地や中山間地域等の特性をいかながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。

➡ 印は、事業費が対前年度2倍以上の拡大事業

『安心して暮らす』・『ともに支える』

223.1億円 (対前年度38.5億円、20.8%増)

事業概要はP21～26に掲載

新規	社会福祉施設等（救護施設共和寮）施設整備費補助金	627,840 千円
新規	避難場所等公衆無線LAN（Wi-Fi環境）整備事業	6,322 千円
新規	動物愛護対策事業（猫収容施設等の建設）	1,800 千円
新規	危険屋外広告物調査事業	1,469 千円
新規	救急ワークステーション事業	1,080 千円
➡ 拡大	防災行政無線デジタル化事業	620,000 千円
➡ 拡大	災害応急対策事業	117,246 千円
➡ 拡大	障害者地域生活相談支援事業	83,747 千円
➡ 拡大	公共施設マネジメント推進事業	38,913 千円
➡ 拡大	消防団装備整備事業	16,750 千円
➡ 拡大	危険空家等対策事業	10,872 千円
	（仮称）篠ノ井総合市民センター建設事業	2,157,132 千円
	障害者介護給付費・訓練等給付費給付事業	6,196,130 千円



『地域が輝く』・『生活機能を守る』

28.8億円 (対前年度6.8億円、31.2%増)

事業概要はP27～31に掲載

新規	バスロケーションシステム導入事業	19,874 千円
➡ 拡大	返目団地全面改善・建替事業	512,820 千円
➡ 拡大	シビエ肉処理加工施設整備事業	501,861 千円
➡ 拡大	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金（くるるシステム更新）	110,440 千円
➡ 拡大	環境美化啓発事業（ポイ捨て・路上喫煙等防止）	5,010 千円
	地域いきいき運営交付金	371,729 千円
	地域おこし協力隊事業	92,930 千円
	地域奨励作物支援事業	39,900 千円



『自然を保全・活用する』

36.4億円 (対前年度2.8億円、8.4%増)

事業概要はP32に掲載

新規	広葉樹林造成調査研究事業	1,300 千円
----	--------------	----------

事業費総額 36.2億円 (対前年度29.6億円、45.0%減)

世界的な知名度や独自の歴史・文化を背景に、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源の掘り起こしや磨きを発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。

➡ 印は、事業費が対前年度2倍以上の拡大事業

### 『存在感を示す』・『人が集う』

22.2億円 (対前年度2.4億円、12.4%増)

事業概要はP33～35に掲載

新規	(仮称)若穂スマートインター整備事業	30,000 千円
新規	旧横田家住宅保存整備事業	17,735 千円
➡ 拡大	旧文武学校保存整備事業	189,408 千円
➡ 拡大	インバウンド推進事業	72,772 千円
サンマリーンながの管理運営事業		72,478 千円
城山公園再整備事業		21,336 千円
ながのシティプロモーション事業		16,500 千円
中心市街地歩行者用案内標識整備事業		7,400 千円



### 『文化・スポーツを楽しむ』

8.6億円 (対前年度32.1億円、78.9%減)

事業概要はP36～38に掲載

➡ 拡大	オリンピック施設大規模改修事業	158,812 千円
➡ 拡大	スポーツコミッション推進事業	15,630 千円
長野市芸術館運営事業		378,865 千円
街角に芸術と音楽があるまちづくり事業		7,692 千円
伝統芸能継承事業		7,144 千円



### 『新しい人の流れをつくる』

5.4億円 (対前年度0.1億円、1.2%増)

事業概要はP38～39に掲載

新規	親元就農者支援事業	6,000 千円
長野地域UJIターン就職促進事業		16,397 千円
移住・定住促進事業		12,301 千円
移住促進支援金事業		10,000 千円
若者等移住・定住情報発信事業		2,403 千円
ちょっとお試し短期移住体験事業		1,031 千円



事業費総額 265.3億円 (対前年度22.9億円、9.4%増)

人口減少、少子・超高齢化の進展は、地域社会の活力に影響を及ぼす可能性があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。

➡ 印は、事業費が対前年度2倍以上の拡大事業

『子どもを産み育てる』

237.4億円 (対前年度22.7億円、10.6%増)

事業概要はP40～44に掲載

新規	大学立地支援（県立大学支援、看護学部新設支援）事業	2,565,000 千円
新規	部活動指導員配置事業	4,200 千円
新規	一緒に遊ぶ機会の提供事業	571 千円
新規	子育て活動応援事業補助金	500 千円
新規	転入者子育て交流会事業	175 千円
拡大	福祉医療費給付事業	2,214,891 千円
拡大	放課後子ども総合プラン推進事業	1,072,744 千円
拡大	公立嘱託保育士等処遇改善事業	712,766 千円
➡ 拡大	児童館等小規模改修事業（子どもプラザエアコン設置、耐震化ほか）	126,232 千円
拡大	妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）	14,710 千円
	児童手当支給事業	5,944,997 千円
	障害児介護給付費・訓練等給付費給付事業	930,000 千円



『いつまでも健康に暮らす』・『元気な身体をつくる』

21.4億円 (対前年度0.1億円、0.4%増)

事業概要はP45～47に掲載

新規	ながのベジライフ宣言事業（ハッピーかみんぐ1.2.30）	3,300 千円
新規	長野市版運動サーキット普及事業	200 千円
拡大	自殺対策強化事業	1,594 千円
	公的病院救急医療設備整備事業費補助金	19,440 千円
	がん検診事業	220,042 千円



『仕事生まれる』・『企業が育つ』

6.5億円 (対前年度0.1億円、1.9%増)

事業概要はP47～50に掲載

新規	まちなか空き店舗解消プロジェクト事業	6,542 千円
	ながので輝くおしごと応援事業	20,114 千円
	若者未来創造スペース事業	19,000 千円
	就職支援事業	15,080 千円
	企業誘致活動事業	6,875 千円



## 5 一支所一モデル事業の取組

地域の特性をいかし、魅力を高めるため、地区ごとに地域住民との連携により、平成28年度から30年度まで独自のモデル事業を展開しています。

### ① 平成30年度事業 21事業 3,359万円

再掲	妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）	14,710 千円
	豊野地区避難誘導計画書整備事業	2,600 千円
	文化財等を活用した地域活性化事業	2,200 千円
	鬼無里地区美しい農村を守るプロジェクト（愛称「きらめき鬼無里」）事業	1,400 千円
	ほか17事業	12,680 千円

### ② 3年間の取組と成果、今後について

●平成28年度	37事業	74,302 千円
●平成29年度	27事業	40,099 千円
●平成30年度	21事業	33,590 千円
3年間合計		147,991 千円

地域が抱える課題の解決又は地域の活性化を図るため、地域ごとに地域の団体が中心となってより効果的な手法を考え、地域自ら発案したアイデアをモデル事業として、事業計画に基づき実施してきました。

平成30年度は、モデル事業が終了した後の4年目以降の取組方針を見据え、自立と自主的な活動へのステップアップのための年度と位置付けました。

計画した事業のうち、成果や需要が見込めないと判断したものは、事業を終了し、全市的に取り組むことがより効果的等であると認められた事業（妊娠・出産包括支援（ながの版ネウボラ）事業等）は、市の直轄予算として展開することとし、今後、地元で実施できると地域自らが判断した事業（篠ノ井まちぐるみAC長野パルセイロ応援プロジェクト事業等）は、反省点をいかしつつ、実施していくこととなります。

## 6 連携中枢都市圏構想の推進

### ① 連携中枢都市圏構想関連事業費 42事業 13.7億円 (対前年度10.9億円、391.6%増)

人口減少・少子高齢化社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の9市町村が連携し、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するため、平成27年度から「長野地域連携中枢都市圏」を形成し、連携都市圏構想を推進しています。

再掲	大学立地支援（県立大学支援）事業	1,000,000 千円
新連	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金（くるるシステム更新）	110,440 千円
再掲	産学行連携支援施設（UFO長野）管理運営事業	35,892 千円
再掲	長野地域UJIターン就職促進事業	16,397 千円
	産業フェアin信州主催者負担金	10,827 千円
	新幹線延伸対策事業（金沢駅観光キャンペーンほか）	10,536 千円

新連…新規の連携中枢都市圏構想関連事業。各事業の事業費は、連携中枢都市圏構想関連事業に係る事業費のみを掲載



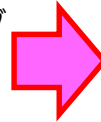
## 7 「カムバック to ながの」の推進

地域全体で大きな波に（「カムバック to ながの」とは）



人口減少に歯止めをかけるため、2020年（平成32年度）の社会増減の移動均衡を目標とし、「カムバック to ながの」を合言葉に、Uターン就職の支援などに取り組むものです。

- 1 長野出身者と企業との職のマッチング
- 2 地域への愛着の醸成
- 3 家族・地域の絆から想いをつなぐ



ふるさと回帰の促進  
長野地域の企業・職の魅力向上

◇ 主な事業

新規	再掲	親元就農者支援事業	6,000 千円
新規	再掲	転入者子育て交流会事業	175 千円
	再掲	ながので輝くおしごと応援事業	20,114 千円
	再掲	長野地域UJターン就職促進事業	16,397 千円
	再掲	移住・定住促進事業	12,301 千円

## 8 健全財政への取組・計画的な基金活用

### ① 事務事業の見直し

事務事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルドやサンセット化（時限化）の徹底を図るとともに、「選択と集中」によるメリハリのある予算編成に努めました。また、各所属による自発的な予算の見直しを促すサマーレビューにおいては、新たに、一部の事業について現状や課題を明らかにし、課題解決への道筋を明らかにし、今後の予算や事業推進の糧とする取組も行い、29件 5.2千万円の事業費削減につなげています。

1 事務事業の見直しによる削減	20 件	△ 48,128 千円
2 負担金の見直しによる削減	3 件	△ 345 千円
3 補助金の見直しによる削減	12 件	△ 26,569 千円
	35 件	△ 75,042 千円
（上記のうちサマーレビュー分	29 件	△ 52,078 千円）

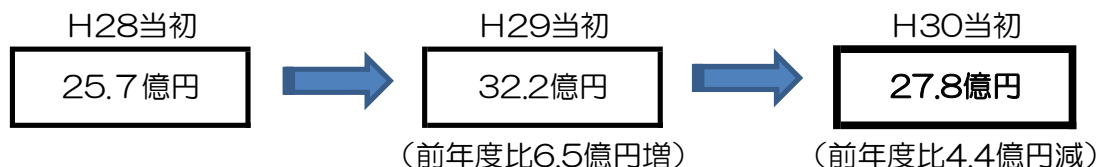
### ② 市債の有効活用

必要な建設工事等においては、数世代にわたってそのサービスを楽しむ市民にも負担をいただくことにより、世代間の公平の調整という観点に適した事業への市債発行など、必要最小限の市債の発行に抑え、前年度比10.1億円減の発行となりました。

また、後年度の元利償還金の一部が交付税で措置される有利な市債を活用し、平成30年度末の市債残高見込1,583億円のうち、69.6%に当たる1,101億円が地方交付税措置として、後年度の基準財政需要額に算入されます。

### ③ 当初予算における財政調整等基金の推移

平成30年度当初予算においては、固定資産税の評価替えによる市税収入の減収や合併算定替えの縮減に伴う地方交付税の減収が見込まれますが、国・県などから交付される財源の積極的な活用により、前年度予算規模を12.1億円上回っている状況の中で、財政調整等基金の取崩しを前年度比4.4億円削減して、当初予算を編成することができました。



## 9 簡素で効率的な組織・機構の見直し

### 組織の新設・拡充

- 公共施設等総合管理計画の推進体制の拡充を図るため、総務部の部内局として「公有財産活用局」を設置し、配下に公共施設マネジメント推進課を配置するとともに、公有資産の有効活用を一体的に取り組むため、管財課を移管します。
- 政策課題のトップマネジメントによる進捗管理及び部局間の連携を図る横串機能による推進を図るとともに、市長をトップとした積極的なシティプロモーション活動を推進するため、企画政策部の部内局として「市長公室」を設置し、配下に秘書課及び東京事務所を配置します。
- 各地区での地域包括ケアシステム構築への取組の推進に向け、医療・介護・介護予防・生活支援などの業務の集約による円滑な連携を図るとともに、市民に分かりやすい体制とするため、「地域包括ケア推進課」を設置します。
- 市民の健康寿命の延伸に向けて健康意識の一層の高揚を図るため、“ながのベジライフ宣言”を中心とした本市の取組を推進する組織として、長野市保健所健康課内に「ながのベジライフ推進室」を設置します。
- 地域の魅力の一つとして受け継がれている伝統芸能を保存・継承し、次世代を担う子供たちが伝統芸能に触れる中で、地域への愛着と思いの醸成を図るため、文化芸術課内に「伝統芸能推進室」を設置します。

### 組織・機構の再編・統廃合

- 国際交流業務との連携によるインバウンド施策の充実、効果的かつ効率的な推進のため、国際室を観光振興課に移管し「インバウンド・国際室」に改称します。
- 高齢者が社会で生き生きと活躍していくために積極的な支援を行っていく姿勢を市として示すため、高齢者福祉課を「高齢者活躍支援課」に改称します。
- 課組織として地球温暖化防止への取組みを一層推進していく姿勢を示すため、環境政策課の名称を「環境保全温暖化対策課」に改称します。
- 森林の保全整備のための体制づくりを図るとともに、農林業に関連する土木業務の一体的な所管による連携強化、効率的な執行体制の構築のため、農業土木課と森林整備課を統合し、課の名称を「森林農地整備課」に改称します。
- 事業の進捗等を踏まえ、「地球温暖化対策室」、「新たな農業企画室」、「公会計室」を廃止します。

# 10 市民1人当たりの予算額 (平成30年度 一般会計)

歳入・歳出総額 1,499億5千万円

※平成30年1月1日現在の人口 380,442人で算出

## 予算の使いみち (歳出)

1人当たり/39万4千円 (前年度38万9千円 1,487.4億円/381,957人)

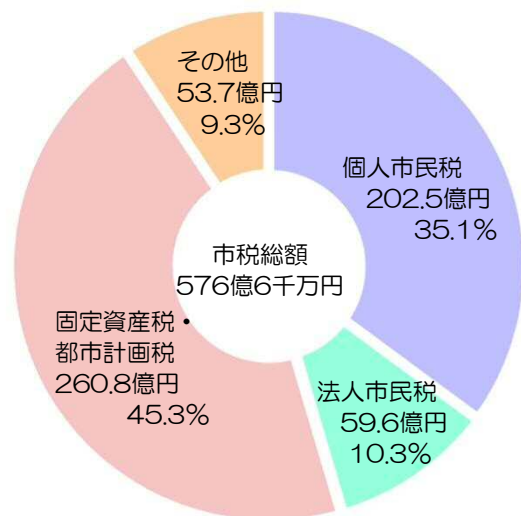
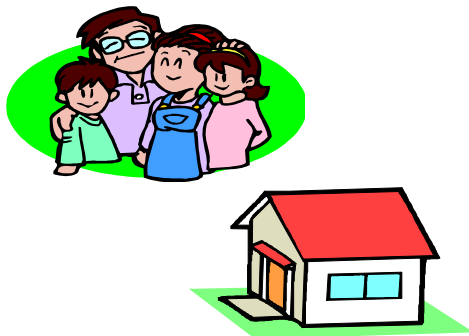
 <p><b>民生費</b> 子ども・高齢者・ 障害者の福祉 14万1千円</p>	 <p><b>土木費</b> 道路・河川など 4万9千円</p>	 <p><b>総務費</b> 庁舎管理・ 公共交通など 4万8千円</p>	 <p><b>公債費</b> 借入金の返済 4万2千円</p>	 <p><b>衛生環境費</b> 保健所・病院・ 清掃衛生など 3万5千円</p>
 <p><b>教育費</b> 学校・公民館 スポーツなど 3万3千円</p>	 <p><b>商工観光費</b> 産業振興・ 観光振興など 2万4千円</p>	 <p><b>消防費</b> 消防・救急 1万2千円</p>	 <p><b>農林業費</b> 農林業振興・ 有害鳥獣対策 7千円</p>	 <p><b>その他</b> 議会・労働 災害復旧など 3千円</p>

※教育費には、県が負担している小中学校教職員の人件費は含まれていません。

## 財源のやりくり (歳入)

### (1)市民の負担 (市税)

1人当たり/ 15万2千円  
(前年度15万3千円)



(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等） 総額588億円

1人当たり／15万5千円  
（前年度14万6千円）

地方消費税交付金のうち8%への消費税率引上げに係る社会保障財源化分30億1千万円（1人当たり8千円）は、児童手当や医療費給付などの福祉費用に充てています。

【1人当たりの内訳】	
地方交付税	5万2千円
地方消費税交付金	1万9千円
ほか譲与税・交付金	7千円
国県支出金	7万7千円

(3) 利用される方の負担（使用料、手数料等） 総額139億円

1人当たり／ 3万7千円  
（前年度3万7千円）

【1人当たりの内訳】	
使用料及び手数料	1万1千円
ほか諸収入など	2万6千円

(4) 基金繰入金・市債

総額193億万円

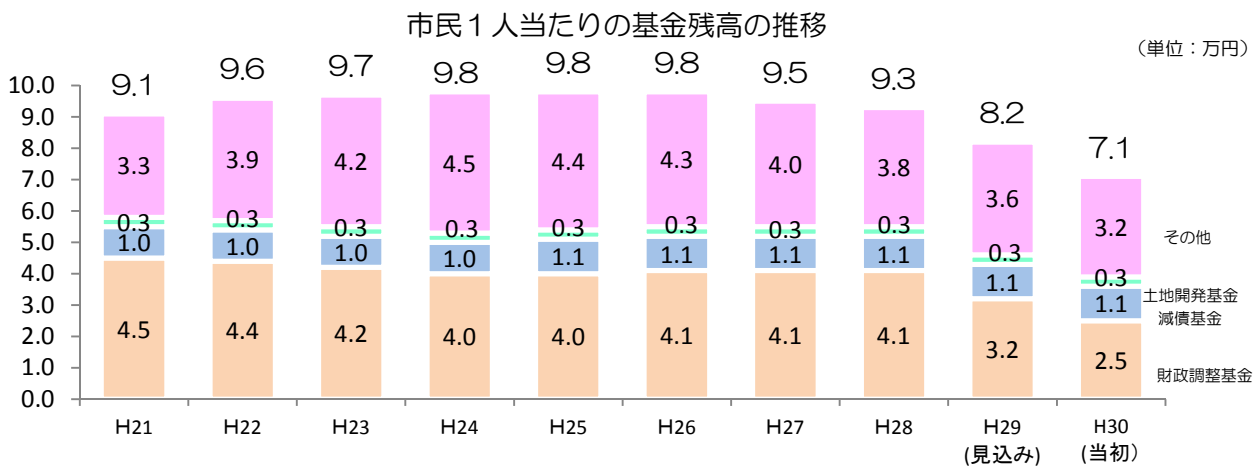
1人当たり／ 5万2千円  
（前年度5万3千円）



【1人当たりの内訳】	
基金繰入金	1万2千円
市債	4万円

市民の貯金（基金残高）

1人当たり／ 7万1千円（前年度8万2千円）  
平成30年度末の見込み残高（総額） 269.4億円

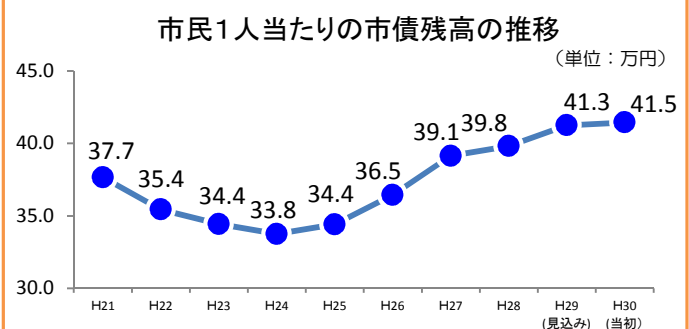


市民の借入金（市債残高）

1人当たり／41万5千円  
（前年度41万3千円）

うち、約69.6%に当たる29万円は、地方交付税に算入して計算され、後年度地方交付税として国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり12万5千円となります。

平成30年度末の見込み残高（総額）  
1,583億円



(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(単位:千円、%)

会 計 別	30 年 度 予 算 額	29 年 度 予 算 額	比 較		
			増 減 額	前年度比	
一 般 会 計	149,950,000	148,740,000	1,210,000	0.8	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	35,287,500	43,246,200	△ 7,958,700	△ 18.4
	2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,200	3,300	△ 100	△ 3.0
	3 駐車場事業特別会計	156,800	156,500	300	0.2
	4 飯綱高原スキー場事業特別会計	71,200	92,500	△ 21,300	△ 23.0
	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	55,400	78,200	△ 22,800	△ 29.2
	6 介護保険特別会計	33,511,600	34,331,300	△ 819,700	△ 2.4
	7 授産施設特別会計	80,900	88,000	△ 7,100	△ 8.1
	8 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	78,900	153,300	△ 74,400	△ 48.5
	9 後期高齢者医療特別会計	4,971,000	4,742,800	228,200	4.8
	10 病院事業債管理特別会計	976,200	976,200	0	0.0
	11 公共料金等集合支払特別会計	[ 1,902,300 ]	[ 1,918,100 ]	[ △ 15,800 ]	[ △ 0.8 ]
小 計	75,192,700	83,868,300	△ 8,675,600	△ 10.3	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	1,442,000	1,268,000	174,000	13.7
	2 水道事業会計	12,779,700	12,897,100	△ 117,400	△ 0.9
	3 下水道事業会計	22,686,200	23,224,200	△ 538,000	△ 2.3
	4 戸隠観光施設事業会計	270,200	269,000	1,200	0.4
	小 計	37,178,100	37,658,300	△ 480,200	△ 1.3
(特別会計・企業会計) 合 計	112,370,800	121,526,600	△ 9,155,800	△ 7.5	
総 計	262,320,800	270,266,600	△ 7,945,800	△ 2.9	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。

## 会計別予算の概要

( )内、対前年度増減額

**<一般会計> 1,499億5千万円 (12億1千万円、0.8%増)**

- ≫ 大学立地支援（長野県立大学への出資）等による投資及び出資金の増 (10億1千万円増)
- ≫ 生活保護費、障害者(児)介護給付費・訓練等給付費等の扶助費の増 (8億円増)
- ≫ 総合レクリエーションセンター改修の竣工等による普通建設事業費の減 (6億6千万円減)

### <特別会計>

**☆国民健康保険特別会計 352億9千万円 (79億6千万円、18.4%減)**

- ≫ 県域化に伴い後期高齢者支援金等の拠出が不要となることによる減 (67億8千万円減)
- ≫ 被保険者の減少による保険給付費の減 (10億8千万円減)

**☆介護保険特別会計 335億1千万円 (8億2千万円、2.4%減)**

- ≫ 介護予防サービスから「総合事業」への移行に伴う保険給付費の減 (10億2千万円減)
- ≫ 介護予防サービスから「総合事業」への移行に伴う地域支援事業費の増 (2億1千万円増)

**☆後期高齢者医療特別会計 49億7千万円 (2億3千万円、4.8%増)**

- ≫ 後期高齢者医療広域連合納付金の増 (2億3千万円増)

### <企業会計>

**☆産業団地事業会計 14億4千万円 (1億7千万円、13.7%増)**

- ≫ 用地売却に伴う用地売上原価の増 (2億円増)

**☆水道事業会計 127億8千万円 (1億2千万円、0.9%減)**

- ≫ 浄水施設費など建設改良費の減 (2億6千万円減)
- ≫ 原水及び量水器管理費など維持管理費の増 (6千万円増)

**☆下水道事業会計 226億9千万円 (5億4千万円、2.3%減)**

- ≫ 流域関連公共下水道整備事業費の減 (5億7千万円減)

**☆戸隠観光施設事業会計 2億7千万円 (0.1千万円、0.4%増)**

- ≫ リフト改修工事の増 (400万円増)

(単位:千円、%)

款	30 年 度		29 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	57,659,000	38.4	58,262,000	39.2	△ 603,000	△ 1.0
2 地 方 譲 与 税	1,329,000	0.9	1,222,000	0.8	107,000	8.8
3 利 子 割 交 付 金	81,000	0.1	78,000	0.1	3,000	3.8
4 配 当 割 交 付 金	209,000	0.1	163,000	0.1	46,000	28.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,000	0.1	134,000	0.1	75,000	56.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,319,000	4.9	7,147,000	4.8	172,000	2.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,000	0.0	53,000	0.0	△ 2,000	△ 3.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	307,000	0.2	247,000	0.2	60,000	24.3
9 地 方 特 例 交 付 金	235,000	0.2	203,000	0.1	32,000	15.8
10 地 方 交 付 税	19,602,000	13.1	20,050,000	13.5	△ 448,000	△ 2.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,000	0.0	80,000	0.1	△ 10,000	△ 12.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	785,299	0.5	655,738	0.4	129,561	19.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,344,383	2.9	4,590,347	3.1	△ 245,964	△ 5.4
14 国 庫 支 出 金	20,227,062	13.5	18,864,598	12.7	1,362,464	7.2
15 県 支 出 金	9,157,159	6.1	7,660,884	5.1	1,496,275	19.5
16 財 産 収 入	658,871	0.4	614,467	0.4	44,404	7.2
17 寄 附 金	110,500	0.1	110,500	0.1	0	0.0
18 繰 入 金	4,609,756	3.1	4,217,521	2.8	392,235	9.3
19 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	7,876,270	5.3	8,268,645	5.5	△ 392,375	△ 4.7
21 市 債	15,009,700	10.0	16,018,300	10.8	△ 1,008,600	△ 6.3
合 計	149,950,000	100.0	148,740,000	100.0	1,210,000	0.8

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

## 一般会計歳入予算の概要

( )内、対前年度増減額

<b>&lt;市 税&gt;</b>	<b>576億6千万円 (6億円、1.0%減)</b>
> 個人市民税	202億5千万円 (5千万円、0.2%減)
> 法人市民税	59億5千万円 (2億2千万円、3.6%減)
> 固定資産税・都市計画税	260億8千万円 (2億9千万円、1.1%減)
<b>&lt;譲与税・交付金等&gt;</b>	<b>98億1千万円 (4億8千万円、5.1%増)</b>
> 地方譲与税	13億3千万円 (1億1千万円、8.8%増)
> 地方消費税交付金	73億2千万円 (1億7千万円、2.4%増)
<b>&lt;地方交付税&gt;</b>	<b>196億円 (4億5千万円、2.2%減)</b>
> 普通交付税	179億円 (4億5千万円、2.5%減)
> 特別交付税	17億円 (同額)
<b>&lt;分担金・負担金&gt;</b>	<b>7億9千万円 (1億3千万円、19.8%増)</b>
> 放課後子ども総合プラン利用者負担金の皆増	(1億7千万円増)
<b>&lt;国庫支出金&gt;</b>	<b>202億3千万円 (13億6千万円、7.2%増)</b>
> 生涯学習施設整備事業交付金(芹田総合市民センター建設)の増	(5億3千万円増)
> 社会福祉施設等(救護施設共和寮)施設整備費補助金の皆増	(4億2千万円増)
> 生活保護費負担金の増	(2億5千万円増)
<b>&lt;県支出金&gt;</b>	<b>91億6千万円 (15億円、19.5%増)</b>
> 私立大学看護学部整備補助金の皆増	(7億3千万円増)
> 地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金の増	(2億8千万円増)
> 鳥獣被害防止総合対策交付金の増	(1億5千万円増)
<b>&lt;繰入金&gt;</b>	<b>46億1千万円 (3億9千万円、9.3%増)</b>
> 大学支援のための大学整備基金繰入金の増	(12億5千万円増)
> 地域振興基金繰入金の減	(1億4千万円減)
> 財源補てんのための財政調整基金からの繰入金の減	(4億4千万円減)
<b>&lt;諸収入&gt;</b>	<b>78億8千万円 (3億9千万円、4.7%減)</b>
> 融資実績の減に伴う中小企業振興資金貸付預託金元金収入の減	(4億5千万円減)
<b>&lt;市 債&gt;</b>	<b>150億1千万円 (10億1千万円、6.3%減)</b>
> 総合レクリエーションセンター改修に伴う事業債の皆減	(24億3千万円減)
> (仮称)篠ノ井総合市民センター建設に伴う事業債の増	(12億6千万円増)



（単位：千円、％）

款	30 年 度		29 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	734,317	0.5	736,730	0.5	△ 2,413	△ 0.3
2 総 務 費	18,075,729	12.0	14,553,654	9.8	3,522,075	24.2
3 民 生 費	53,639,627	35.8	52,151,903	35.1	1,487,724	2.9
4 衛 生 環 境 費	13,316,735	8.9	13,525,820	9.1	△ 209,085	△ 1.5
5 労 働 費	212,363	0.1	209,286	0.1	3,077	1.5
6 農 林 業 費	2,477,495	1.7	2,069,637	1.4	407,858	19.7
7 商 工 観 光 費	9,108,341	6.1	9,655,298	6.5	△ 546,957	△ 5.7
8 土 木 費	18,538,807	12.4	19,278,050	13.0	△ 739,243	△ 3.8
9 消 防 費	4,710,006	3.1	4,699,144	3.1	10,862	0.2
10 教 育 費	12,649,818	8.4	15,815,680	10.6	△ 3,165,862	△ 20.0
11 災 害 復 旧 費	529,300	0.3	170,000	0.1	359,300	211.4
12 公 債 費	15,857,462	10.6	15,774,798	10.6	82,664	0.5
13 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	149,950,000	100.0	148,740,000	100.0	1,210,000	0.8

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

## 一般会計歳出予算（款別）の概要

( )内、対前年度増減額

### <総務費> 180億8千万円 (35億2千万円、24.2%増)

- ≫ 大学立地支援(県立大学支援、看護学部新設支援)事業費の皆増 (25億7千万円増)
- ≫ (仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業費(支所分)の増 (7億2千万円増)
- ≫ 防災行政無線デジタル化事業費の増 (6億円増)
- ≫ 第一庁舎多目的広場建設事業費の減 (4億2千万円減)

### <民生費> 536億4千万円 (14億9千万円、2.9%増)

- ≫ 社会福祉施設等(救護施設共和寮)施設整備費補助金の皆増 (6億3千万円増)
- ≫ (仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業費(老人福祉センター分)の増 (3億8千万円増)
- ≫ 幼稚園・認定こども園施設型給付金の増 (3億4千万円増)

### <衛生環境費> 133億2千万円 (2億1千万円、1.5%減)

- ≫ 広域ごみ焼却施設関連事業費の減 (10億1千万円減)
- ≫ 清掃センター資源化施設改修事業費の増 (8億5千万円増)

### <農林業費> 24億8千万円 (4億1千万円、19.7%増)

- ≫ シビエ肉処理加工施設整備事業費の増 (4億8千万円増)

### <商工観光費> 91億1千万円 (5億5千万円、5.7%減)

- ≫ 実績を踏まえた中小企業への融資総額の減に伴う金融機関への預託金の減 (4億5千万円減)
- ≫ 工場等立地対策補助金の減 (1億2千万円減)
- ≫ インバウンド推進事業費の増 (6千万円増)

### <土木費> 185億4千万円 (7億4千万円、3.8%減)

- ≫ 事業計画変更に伴う市道若里村山堤防線改良事業費の減 (2億9千万円減)
- ≫ 事業計画変更に伴う街路山王小柴見線改良事業費の減 (2億1千万円減)
- ≫ 水内ダム湛水区域内排水機場管理基金積立金の減 (1億7千万円減)

### <消防費> 47億1千万円 (1千万円、0.2%増)

- ≫ 松代消防署改修及び消防団員退職報償金の増 (7千万円増)
- ≫ 高機能消防指令情報システム等の保守管理に伴う通信施設維持管理費の増 (8千万円増)
- ≫ 防災市民センターの竣工に伴う改修事業費の皆減 (1億5千万円減)

### <教育費> 126億5千万円 (31億7千万円、20.0%減)

- ≫ 総合レクリエーションセンター竣工に伴う改修事業費の皆減 (33億7千万円減)
- ≫ (仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業費(公民館分)の増 (10億3千万円増)

### <公債費> 159億6千万円 (8千万円、0.5%増)

- ≫ プロジェクト事業等の実施に伴い借り入れた市債元金償還の増 (2億1千万円増)

（単位：千円、％）

区 分		当 初 予 算 額				前 年 度 比	
		30 年 度	構 成 比	29 年 度	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	24,138,913	16.1	23,766,938	16.0	371,975	1.6
	扶 助 費	30,873,510	20.6	30,069,429	20.2	804,081	2.7
	公 債 費	15,857,372	10.6	15,774,711	10.6	82,661	0.5
	計	70,869,795	47.3	69,611,078	46.8	1,258,717	1.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	20,710,017	13.8	21,366,895	14.4	△ 656,878	△ 3.1
	補助事業	10,964,137	7.3	6,368,924	4.3	4,595,213	72.2
	単独事業	9,745,880	6.5	14,997,971	10.1	△ 5,252,091	△ 35.0
	災害復旧費	529,300	0.3	170,000	0.1	359,300	211.4
	計	21,239,317	14.2	21,536,895	14.5	△ 297,578	△ 1.4
そ の 他	物 件 費	20,362,923	13.6	20,141,416	13.6	221,507	1.1
	補 助 費 等	16,774,090	11.2	16,717,364	11.2	56,726	0.3
	貸 付 金	6,255,518	4.2	6,717,283	4.5	△ 461,765	△ 6.9
	繰 出 金	9,545,696	6.3	9,874,459	6.6	△ 328,763	△ 3.3
	そ の 他	4,902,661	3.3	4,141,505	2.8	761,156	18.4
	計	57,840,888	38.6	57,592,027	38.7	248,861	0.4
合 計		149,950,000	100.0	148,740,000	100.0	1,210,000	0.8

（注）構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

## 一般会計歳出予算（性質別）の概要

（ ）内、対前年度増減額

<b>&lt;義務的経費&gt;</b>	<b>708億7千万円</b>	<b>(12億6千万円、1.8%増)</b>
☆人件費	241億4千万円	(3億7千万円、1.6%増)
>> 賃金単価の増に伴う嘱託職員賃金、手当の増		(2億4千万円増)
☆扶助費	308億7千万円	(8億円、2.7%増)
>> 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増		(5億4千万円増)
>> 幼稚園・認定こども園施設型給付金の増		(3億4千万円増)
>> 私立保育所入所委託費の減		(1億3千万円減)
☆公債費	158億6千万円	(8千万円、0.5%増)
>> プロジェクト事業等の実施に伴い借り入れた市債元金償還の増		(2億1千万円増)
<b>&lt;投資的経費&gt;</b>	<b>212億4千万円</b>	<b>(3億円、1.4%減)</b>
☆普通建設事業	207億1千万円	(6億6千万円、3.1%減)
○ 補助事業費	109億6千万円	(46億円、72.2%増)
>> (仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業費の増		(21億1千万円増)
>> 私立大学看護学部新設整備補助金の皆増		(15億7千万円増)
>> 社会福祉施設等(救護施設共和寮)施設整備費補助金の皆増		(6億1千万円増)
>> (仮称)芹田総合市民センター建設事業費の増		(3億3千万円増)
○ 単独事業費	97億5千万円	(52億5千万円、35.0%減)
>> 総合レクリエーションセンターの竣工に伴う建設事業費の皆減		(33億7千万円減)
>> 皐月かがやきこども園の竣工に伴う建設事業費の減		(5億7千万円減)
>> 事業進捗に伴うごみ処理施設周辺整備事業費の減		(5億6千万円減)
>> 芹田小学校校舎改築の竣工に伴う改築事業費の減		(3億6千万円減)
>> 清掃センター資源化施設改修事業費の増		(7億9千万円増)
<b>&lt;その他の経費&gt;</b>	<b>578億4千万円</b>	<b>(2億5千万円、0.4%増)</b>
○ 物件費	203億6千万円	(2億2千万円、1.1%増)
>> 統合型地図情報システム再構築事業費の増		(1億円増)
○ 繰出金	95億5千万円	(3億3千万円、3.3%減)
>> 繰出基準変更による国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金の減		(2億6千万円減)
○ その他(維持修繕費・積立金等)	49億円	(7億6千万円、18.4%増)
>> (投資及び出資金)県立大学支援出資金の皆増		(10億円増)
>> (積立金)水内ダム湛水区域内排水機場管理基金積立金の減		(1億7千万円減)

2期目を迎え、更に市民の皆さまの御期待に応えるために、「生き生き“ながの”元気な長野」を目指し、「守る」・「育てる」・「つなぐ」の柱を引き続き、政策の中心に掲げ、あらゆる分野の課題に対して、積極的に取り組みます。

## 守る！ 市民の皆さまの安全と生活を断固守ります。

### ○主な政策

#### ◆ 市民の健康の保持・増進

再掲	新規	ながのベジライフ宣言事業（ハッピーかみんぐ1.2.30）	3,300 千円
再掲	新規	長野市版運動サーキット普及事業	200 千円
再掲	拡大	自殺対策強化事業	1,594 千円

#### ◆ 災害に備えた万全な体制の整備

再掲	新規	避難場所等公衆無線LAN（Wi-Fi環境）整備事業	6,322 千円
再掲	拡大	防災行政無線デジタル化事業	620,000 千円
再掲	拡大	災害応急対策事業	117,246 千円

#### ◆ 医療・介護の充実

		病院群輪番制病院運営事業補助金	31,296 千円
再掲		公的病院救急医療施設整備事業費補助金	19,440 千円
		介護保険特別会計繰出金	4,886,131 千円

## 育てる！ 人と地域を育てます。

### ○主な政策

#### ◆ 子育て環境・教育環境の充実

再掲	新規	子育て活動応援事業補助金	500 千円
再掲	新規	転入者子育て交流会事業	175 千円
再掲	拡大	放課後子ども総合プラン推進事業	1,072,744 千円
再掲	拡大	妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）	14,710 千円

◆ 元気な中山間地域を育てるための  
農商工連携と公共交通の確保

再掲	拡大	ジビエ肉処理加工施設整備事業	501,861 千円
		市バス等運行事業	135,812 千円
		小さな拠点づくり事業	2,000 千円

◆ 文化芸術とスポーツでにぎわうまちの実現

再掲	拡大	スポーツコミッション推進事業	15,630 千円
再掲		長野市芸術館管理運営事業	378,865 千円
再掲		伝統芸能継承事業	7,144 千円

つなぐ！ 人・想い信頼をつなぎ、次世代へつなげます。

○主な政策

◆ 就職、結婚などのマッチング

再掲		ながので輝くおしごと応援事業	20,114 千円
再掲		就職支援事業	15,080 千円
		結婚支援事業	9,323 千円

◆ 女性と高齢者が活躍できる環境の整備

		老人クラブ補助金	26,814 千円
		男女共同参画センター運営事業（啓発・相談）	12,246 千円

◆ 「観光都市 ながの」の充実


再掲	拡大	インバウンド推進事業	72,772 千円
		観光振興計画推進事業	38,000 千円
		善光寺表参道誘客対策事業	7,000 千円

## 魅力ある地域づくり ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業  
 ※ 担当部局名は平成29年度の組織名で記載

市街地や中山間地域等の特性をいかながら全市の魅力を高めるとともに、暮らし続けられる環境づくりに向けて、魅力ある地域づくりを目指します。

平成30年度予算計上額 **288億3千万円**

 印は、『予算の重点配分』に掲載されている事業

『安心して暮らす』 88.5億円 (対前年度25.6億円、40.5%増)

【新規】

(1) 避難場所等公衆無線LAN (Wi-Fi環境) 整備事業 (総務部) 632万2千円



災害時の必要な情報伝達手段及び通信手段を確保するため、避難場所におけるWi-Fi接続を可能にし、避難者、観光客、帰宅困難者等への情報提供を行うとともに、平時においても施設利用者の利便性向上を図ります。

- ・設置場所 オリンピック記念アリーナ (エムウェーブ)  
多目的 (防災) 広場

【新規】

(2) 高所カメラオーバーホール事業 (総務部) 892万7千円

高機能消防指令情報システム等と連動し、火災や災害現場などの状況を把握するため、市役所第二庁舎の屋上に設置している高所カメラのメンテナンス (オーバーホール) を実施します。

【新規】

(3) 危険屋外広告物調査事業 (都市整備部) 146万9千円



市民や観光客等の安全を確保するため、既存屋外広告物の実態調査を行い、倒壊や落下の危険性があるものを早期に発見し、表示者等に是正指導を行います。

- ・平成30年度は、主に中心市街地に係る実態調査を実施

【新規】

(4) 救急ワークステーション事業 (消防局) 108万円



救急隊員の救命処置の実習などを行う救急ワークステーションを病院に設置します。救急隊員の病院実習を推進するとともに、救急要請の際に病院に配置された救急車に医師が同乗することにより、救命率の向上などを図ります。

- ・病院実習のための抗体検査、ワクチン接種

【拡大】

(5) 防災行政無線デジタル化事業 (総務部) 6億2千万円



防災行政無線のうち、同報無線屋外拡声子局(屋外スピーカー)等の無線設備について、国が進めるデジタル化整備を推進するとともに、双方向通信機能も加えるなど、情報伝達機能の強化を図ります。

- ・事業期間 平成29年度～34年度
- ・総事業費 約25億2,160万円
- ・平成30年度事業内容 基本設計及び実施設計に基づく施工
- ・債務負担行為設定 平成31年度～34年度 18億8千万円

【拡大】

(6) 災害応急対策事業 (総務部) 1億1,724万6千円



災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、災害種別ごとの避難場所標識を整備し、迅速な避難行動を促します。

- ・生活用品・救急用品(簡易トイレ、車椅子用簡易トイレ、毛布、救護用テント、プライベートルームほか)
- ・食料品(乳幼児、高齢者にも配慮した非常食ほか)
- ・その他(土のう作成 ほか)

【拡大】

(7) 公共施設マネジメント推進事業 (総務部) 3,891万3千円



保有する公共施設の総量の縮減や長寿命化を進め、適切に維持・管理します。新たに、大規模施設の中長期保全計画策定や、建築基準法第12条点検等を実施します。

- ・市民ワークショップ等の開催
- ・建築基準法第12条点検の実施
- ・大規模施設中長期保全計画の策定

【拡大】

(8) 障害者地域生活相談支援事業 (保健福祉部) 8,374万7千円



障害者(児)や家族等が、安心して暮らせるように身近で相談したり、必要な情報を入手したりできるよう「長野市障害者相談支援センター」を設置します。また、障害児を対象とした相談支援事業所を1か所増設し、市内2か所の児童発達支援センターに設置します。



【拡大】

(9) 危険空家等対策事業 (建設部) 1,087万2千円



空き家の適正管理や利活用を促進するため、所有者等に対する行政指導の強化、空き家解体・利活用事業補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進します。

- ・事業期間：平成28年度～33年度  
空家等対策協議会による空家等施策に関する協議、空き家解体・利活用事業補助金  
専門家団体との連携による、特定空家等の判定、所有者の特定及び空き家に関する  
ワンストップ相談会の開催 ほか

【拡大】

(10) 消防団装備整備事業 (消防局) 1,675万円



消防団員が安全に迅速・的確な災害対応を行えるよう、新たに防火手袋、救助用半長靴などの装備品を計画的に配備する。

- ・活動服一式及び法被等一式（新入団員等）
- ・平成28年度～33年度 雨衣
- ・平成30年度～34年度 防火手袋、救助用半長靴

(11) 洪水ハザードマップ作成事業 (総務部) 1,954万8千円

「千年に一度」の降雨を想定した洪水ハザードマップを作成し住民に配布することにより、防災情報の周知を図ります。

- ・事業期間 平成30年度～31年度
- ・総事業費 約4千2百万円
- ・平成30年度事業内容 マップデータ作成業務
- ・債務負担行為設定 平成31年度 2千2百万円

(12) 更北支所耐震改修事業 (地域・市民生活部) 1億6,015万7千円

建物の耐震性、安全性を確保することが必要な更北支所庁舎について、改築工事を行うことにより、市民が安心して利用できる施設として整備します。

- ・事業期間 平成28年度～30年度
- ・総事業費 約5億7千万円
- ・平成30年度事業内容 会議室棟の建設工事（平成29年度～30年度）

(13) (仮称) 篠ノ井総合市民センター建設事業 21億5,713万2千円  
(地域・市民生活部、保健福祉部、教育委員会)



耐震化が必要な篠ノ井支所・公民館及び施設が狭隘な篠ノ井老人福祉センターについて、防災拠点ともなる複合施設として整備します。

- ・事業期間 平成27年～32年度
- ・総事業費 約25億円
- ・平成30年度事業内容 建設工事（平成29年度～30年度）

(14) (仮称) 芹田総合市民センター建設事業 3億3,150万1千円  
(地域・市民生活部、教育委員会)

老朽化した芹田公民館について、芹田支所と合築した総合市民センターを建設することにより、防災拠点ともなる生涯学習環境の整備を進めるとともに地域コミュニティの活性化を図ります。

- ・事業期間 平成27年度～31年度
- ・事業総額 約11億円
- ・平成30年度事業内容 建設工事（建築・電気設備・機械設備）ほか
- ・債務負担行為設定 平成30・31年度 10億672万7千円

(15) (仮称) 中条総合市民センター建設事業 8,622万6千円  
(地域・市民生活部、教育委員会)

老朽化により耐震化が必要な中条支所、中条会館、中条公民館及び中条歴史民俗資料館について、防災拠点ともなる複合施設として現中条公民館敷地に一体的に整備します。

- ・事業期間 平成29年度～33年度
- ・総事業費 約20億円
- ・平成30年度事業内容 実施設計、用地取得

(16) 独居高齢者等緊急通報システム設置事業 (保健福祉部) 2,535万円

ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置、安否確認センサー及び火災警報器を貸与し、急病や火災等の緊急時に通報を受けたコールセンターが安否確認や協力者による処置の要請を行い、高齢者等の不安の軽減及び安全確保を図ります。

(17) 障害者緊急通報システム設置事業 (保健福祉部) 202万7千円

日中ひとりで在宅となる重度障害者に対して、緊急通報装置などを貸与し、障害者の不安の軽減及び安全確保を図ります。

(18) 道路新設改良事業 (建設部) 10億1,994万円

円滑な道路ネットワークの構築と安心して使い続けられる道路の整備を目的に、幹線道路及び生活道路の新設・改良事業を実施します。

- ・平成30年度事業内容  
幹線道路の整備：市道若槻474号線改良 ほか10事業  
生活道路の整備：長野西723号線改良 ほか15事業

(19) 交通安全施設等整備事業 (建設部) 10億5,079万円

交通安全対策として、歩道整備、交差点改良、自転車走行環境整備など交通安全施設の整備や道路防災事業を実施します。

- ・平成30年度事業内容  
交通安全施設等整備事業：東福寺稲里線歩道整備 ほか16事業  
道路防災事業：上松畑山線道路防災 ほか7事業

(20) 通学路整備事業 (建設部) 4,500万円

児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装や防護柵等を整備します。

(21) 河川水路改修事業 (建設部) 4億6,134万3千円

浸水被害を防止するため、流出抑制を考慮した総合的な雨水排水計画による、河川・水路の整備を進めます。

- ・平成30年度事業内容  
河川水路改修：薪引堰改修 ほか11事業  
雨水貯留施設整備：雨水貯留施設設置補助金

(22) 傾斜地保全対策事業 (建設部) 8,975万円

地すべりや土砂災害等から人命及び財産を守るため、小規模な傾斜地保全対策工事等を実施します。

- ・平成30年度事業内容  
地すべり対策、危険渓流対策、急傾斜地等整備補助金、急傾斜地崩壊対策県工事負担金

(23) 住宅耐震改修事業補助金 (建設部) 7,700万円

耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進し、安全性の確保を図るため、住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助金を交付します。

- ・事業期間 平成17年度～32年度  
住宅耐震改修工事補助 補助率 2分の1 上限100万円  
低所得者向け上乘せ補助 補助率 10分の1 上限20万円

(24) 鉄道施設バリアフリー化設備整備費補助金 (都市整備部) 1,857万8千円

鉄道駅利用者の円滑で安全な移動を確保するため、鉄道事業者が実施するバリアフリー化事業に対し、国・県と協調して補助金を交付します。

- ・しなの鉄道「北長野駅」詳細設計 エレベーター整備等  
・JR「篠ノ井駅」内方線付き点状ブロック整備

『ともに支える』 134.6億円 (対前年度12.9億円、10.6%増)

【新規】

(1) 社会福祉施設等(救護施設共和寮) 施設整備費補助金 6億2,784万円  
(保健福祉部)



身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活が困難な要保護者を入所させ、生活扶助を行う救護施設について、施設の建替えに係る費用の一部として設置者へ補助金を交付します。

【新規】

(2) 動物愛護対策事業（猫収容施設等の建設）（長野市保健所） 180万円



動物愛護対策を更に推進するために、動物愛護センターに不足している猫収容施設等を建設します。

- ・事業期間 平成30年度～31年度
- ・平成30年度事業内容 設計業務委託

(3) 法定扶助事業（保健福祉部） 53億4,162万6千円

生活保護受給者に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長します。

(4) 老人ホーム入所措置（保健福祉部） 2億7,582万1千円

65歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活・養護が困難な人を養護老人ホームへ入所措置し、入所者の心身の保持と生活の安定を図ります。

(5) 軽費老人ホーム事務費補助金（保健福祉部） 2億6,764万5千円

家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者の心身の保護と生活の安定を図るため、軽費老人ホームの利用が所得に応じた料金となるよう、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付します。

(6) 地域たすけあい事業補助金（保健福祉部） 6,174万4千円

長野市社会福祉協議会及び住民自治協議会が実施する地域たすけあい事業（家事援助・福祉自動車の運行）に対し、補助金を交付します。

また、福祉自動車の車両更新を予定している1地区の住民自治協議会に対し補助金を交付し、地域福祉の向上を図ります。

(7) 障害者介護給付費・訓練等給付費給付事業（保健福祉部） 61億9,613万円



障害者が日常生活及び社会生活を送れるよう、障害福祉サービスに係る介護給付費・訓練等給付費を給付します。

(8) 自立支援医療費・療養介護医療費事業（保健福祉部） 3億3,197万1千円

障害者が更生するために必要な医療機関の指定及び医療に要する費用などを支給します。

(9) 障害者補装具費事業（保健福祉部） 4,600万円

障害者が日常生活及び社会生活を送るために必要な補装具や、その修理に要する費用を支給します。

『地域が輝く』 11.1億円 (対前年度4.5億円、68.4%増)

【拡大】

(1) **ながのまちづくり活動支援事業** (地域・市民生活部) 1,026万3千円

市民による主体的なまちづくり活動を推進し、その活動の自立促進を図るため、市民公益活動団体(住民自治協議会を含む)が主体的に行うまちづくり活動に対して、資金面で支援します。

- ・補助率 1回目:7/10以内(上限額70万円)  
2回目:6/10以内(上限額60万円)  
3回目:5/10以内(上限額50万円)

【拡大】

(2) **環境美化啓発事業(ポイ捨て・路上喫煙等防止)** (環境部) 501万円



歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」を平成30年4月に施行することから、関係団体と連携して、周知・啓発活動を実施します。また、市街地への適正な喫煙所の設置や案内表示について検討します。

- ・条例施行セレモニーの開催
- ・市街地での巡回指導、周知・啓発
- ・適正な喫煙所の設置に向けた関係団体との協議

【拡大】

(3) **ジビエ肉処理加工施設整備事業** (農林部) 5億186万1千円



有害鳥獣駆除等で捕獲されたイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を図るため、「長野市ジビエ振興計画」に基づき、ジビエ肉処理加工施設の整備とジビエの振興を推進します。

- ・事業期間 平成29年度～30年度
- ・平成30年度事業内容 本体建設、移動式解体処理車等導入  
処理加工技能職員の雇用・育成

(4) **地域いきいき運営交付金** (地域・市民生活部) 3億7,172万9千円



住民自らが、地域の課題解決や住民福祉の増進に取り組み、住民主体の地域づくりの推進を図るうえで、必要な費用を支援するため、住民自治協議会に対し交付します。

(5) **やまざと支援交付金** (地域・市民生活部) 2,354万1千円

地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。

- ・1地区当たり 180万円
- ・対象地区 13地区

(6) 一支所一モデル事業 (地域・市民生活部) 1,310万3千円

各地区独自の課題や地域資源について、解決や活用を図るため、地域のアイデアに基づいた事業を実施します。これにより「この地域に住んでよかった」、「これからも住み続けたい」と思うまちづくりに資する事業を進めます。

(7) 地域きらめき隊活動費 (地域・市民生活部) 320万円

地域きらめき隊の地域おこし活動に必要な費用を計上します。

- ・地域きらめき隊活動経費 1地区あたり10万円

(8) やまざとビジネス支援補助金 (地域・市民生活部) 1,505万8千円

中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、個人や団体が実施する事業に対して、補助金を交付します。

- ・補助率 1/2以内(上限額500万円)

(9) 地域おこし協力隊事業 (地域・市民生活部) 9,293万円



都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など、中山間地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。

- ・12地区で21名の隊員が活動(平成29年度末)

(10) 地域奨励作物支援事業 (農林部) 3,990万円



農地の遊休荒廃化の防止と地産地消を推進するため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付します。

補助率	中山間地域	平地
小麦	50円/kg	25円/kg
大豆	220円/kg	110円/kg
そば	150円/kg	75円/kg
枝豆	100円/kg	50円/kg

(11) 地産地消推進事業 (農林部) 169万円

地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催します。

(12) 県庁緑町線沿線地区・仮称まちなか広場整備事業 (都市整備部) 4億349万7千円

県庁緑町線と沿線地区を一体的に整備し、中心市街地の再生を図るとともに、まちなかの賑わいと憩いの場の創出に向け、セントラル・スクウェアにおいて広場整備に着手します。

- ・事業期間 平成28年度～32年度（広場整備 ～31年度）
- ・事業内容 都市計画道路県庁緑町線 L=147m、W=9m、  
区画整理 A=0.37ha、広場整備 A=0.48ha
- ・平成30年度事業内容 道路築造・広場整備工事、移転補償 ほか

(13) 南石堂A-1地区優良建築物等整備事業補助金 (都市整備部) 2億5,442万円

市街地環境の整備、市街地住宅の供給等を総合的に促進するため、優良建築物等整備事業の助成制度に基づき、補助金の交付を行います。

- ・事業期間 平成28年度～31年度
- ・内 容 地上14階、延床面積12,800㎡  
主要用途 商業・住宅
- ・対象者 権利者法人
- ・補助率 3分の2（内負担率：国1/2・県3/20・市7/20）

『生活機能を守る』 17.7億円（対前年度2.3億円、15.3%増）

【新規】

(1) バスロケーションシステム導入事業 (都市整備部) 1,987万4千円



通勤・通学等バス利用者の利便性を高めることでバス利用を促進し、ひいては路線バス事業の活性化を図るため、長野県、松本市、事業者と連携し、バスロケーションシステムを導入します。

【拡大】

(2) 返目団地全面改善・建替事業 (建設部) 5億1,282万円



建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を行います。

- ・事業期間 平成26年度～36年度
- ・全体事業 全面改善 6棟、解体 2棟
- ・平成30年度事業内容  
全面改善 1棟 RC造 延床面積=1,443.28㎡

【拡大】

(3) 千曲川新道活性化事業 (都市整備部) 1億541万5千円

長野電鉄旧屋代線の沿線地域の活性化のため、旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備するとともに、一部の駅舎の活用と駅周辺の整備を行います。

- ・自転車道、遊歩道の整備

【拡大】

(4) 長野市公共交通活性化・再生協議会負担金 (都市整備部) 1億1,044万円  
(「KURURU(くるる)」システム更新)



バス共通ICカード「KURURU(くるる)」のシステム更新を行います。

- ・平成30年度事業内容  
要件定義、基本設計、詳細設計 ほか

(5) 長野図書館維持修繕事業 (教育委員会) 5,025万1千円

長野図書館の施設・設備の維持修繕を行い、利用者が安全に安心して施設を利用できるようにするとともに、施設の長寿命化を図ります。

- ・特定天井の耐震改修工事
- ・ブラインド取替え
- ・音響設備改修

(6) 過疎地域高校生通学費補助事業 (地域・市民生活部) 750万円

人口減少及び少子高齢化が進行している過疎地域の移住・定住促進、負担の大きい市街地への通学費の負担軽減及び公共交通機関の維持存続を目的に、過疎地域から市街地の高校等へ路線バスを利用して通学する高校生の通学費の一部を補助します。

- ・月額定期代の18,000円超過分(上限額1万円)

(7) 多面的機能支払交付金 (農林部) 4,390万円

農地の多面的機能を支える共同活動(農道の草刈・水路の泥上げなど)を支援するため、国の交付金を交付します。(対象面積994ha)

- ・対象者 活動組織
- ・主な補助率 農地維持支払  
田 10aあたり3,000円  
畑 10aあたり2,000円

(8) 道路除雪事業 (建設部) 4億9,246万1千円

冬季における道路交通の確保により、市民生活や産業・経済活動の機能確保を図ります。

- ・平成30年度事業内容  
車道除雪 1,350km、歩道除雪 32km、凍結防止剤散布 561km



(9) 橋りょう安全点検管理事業 (建設部) 2億6,450万円

市道に架かる橋りょうの通行の安全確保を図るため、橋りょうの定期点検並びに損傷箇所の補修・補強工事を実施します。

- 平成30年度事業内容  
定期点検136橋及び平三水橋 外9橋の補修・補強工事

(10) 小さな拠点づくり事業 (都市整備部) 200万円

人口減少・高齢化が進む中山間地域等での住民の日常生活（生活サービス、地域活動等）を支える拠点の形成を推進します。

- 地区組織が中心となり検討する活動プランの策定を支援します。
- モデル地区である大岡地区での検討経過や取組内容を他地区へPRします。

(11) 路線バス維持活性化補助金 (都市整備部) 5,143万8千円

沿線地域の生活に必要な移動手段を確保するため、廃止路線代替バス等の運行に対し、補助金を交付します。

- 対象路線：篠ノ井新町線、大豆島保科温泉線 ほか

(12) 中山間地域輸送システム運行費補助金 (都市整備部) 1,846万4千円

中山間地域の生活に必要な移動手段を確保するため、住民組織が主体となって実施する乗合タクシー運行に対し、補助金を交付します。

- 対象6地区：芋井、七二会、浅川、小田切、信更及び篠ノ井信里地区

(13) 屋代線代替交通補助金 (都市整備部) 5,955万9千円

沿線地域の移動手段を確保するため、長野電鉄屋代線の廃止に伴う代替バスの運行に対し、国、県、千曲市及び須坂市とともに補助金を交付します。

- 対象路線：屋代須坂線、綿内屋島線 ほか

(14) 長野駅周辺第二土地区画整理事業 (都市整備部) 14億4,690万円

長野駅東口周辺を機能的で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備します。

- 全体計画  
期間 平成5年度～32年度  
面積 58.2ha
- 平成30年度事業内容  
整備事業に関する移転：建物移転 6棟 上下水道・ガス等移設  
公共施設等の整備：都市計画道路整備工事 L=340m  
区画道路整備工事 L=140m  
近隣公園等 2箇所 業務委託 ほか

## 【新規】

**(1) 市有施設省エネ診断強化事業**（環境部） 996万9千円

全市有施設を対象に省エネ診断を行います。診断結果を基に施設の属性・特徴に応じ、省エネ効果、コスト効率が高い整備手法や運用面での改善点を検討し、実効性の高い省エネ対策につなげていきます。

- ・市有施設のエネルギー使用状況の調査・分析
- ・省エネルギー対策の検討

## 【新規】

**(2) 広葉樹林造成調査研究事業**（農林部） 130万円

天然の力を利用し、安価に公益的機能が高い広葉樹林を造成する施業方法を確立するため、大学等の研究機関と連携し、調査研究を行います。

- ・伐採前の現況調査
- ・伐採後の保育手法の検討、データ整理等

## 【拡大】

**(3) ごみ分別等啓発・指導事業**（環境部） 5,176万3千円

ごみの分別方法を周知するとともに、多量にごみを排出する事業所に対し、立入検査を行い、ごみの減量・分別の確認及び指導を行います。

- ・ごみ収集カレンダーの配付
- ・外国語の「ごみの出し方保存版（改訂版）」の配付
- ・多量排出事業所への立入検査

## 【拡大】

**(4) 長野広域連合負担金**（環境部） 19億4,841万6千円

長野広域連合が整備するごみ処理施設（焼却施設2施設・最終処分場1施設）の建設工事費等に要する経費を負担します。

**(5) 生ごみ減量対策事業**（環境部） 451万3千円


可燃ごみの約4割を占める生ごみを削減するため、食品ロス削減による発生抑制や家庭での生ごみの堆肥化を促進します。

- ・食品ロス削減に官民が連携して推進する組織の立ち上げ
- ・フードバンク、こども食堂への支援
- ・生ごみ自家処理実践講座の開催
- ・生ごみ自家処理機器の購入補助金

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業  
※ 担当部局名は平成29年度の組織名で記載

世界的な知名度や独自の歴史・文化を背景に、更にブランド力を高めるとともに、新たな資源の掘り起こしや磨きを発信することにより、交流人口の増加に向けてにぎわいあるまちづくりを目指します。

## 平成30年度予算計上額 36億2千万円

 印は、『予算の重点配分』に掲載されている事業

『存在感を示す』 12.0億円（対前年度1.4億円、13.5%増）

### 【新規】

(1) 旧横田家住宅保存整備事業（教育委員会） 1,773万5千円



重要文化財の旧横田家住宅について、劣化・破損した屋根の葺き替えなどの保存修理とともに耐震補強を進め、施設の利活用に向けた整備を行います。

- ・事業期間 平成30年度～32年度
- ・総事業費 約1億8千万円
- ・平成30年度事業内容 耐震補強実施設計

### 【拡大】

(2) 旧文武学校保存整備事業（教育委員会） 1億8,940万8千円



国史跡の旧文武学校について、観光や生涯学習の拠点としての利活用を促進するため、建造物の保存修理と耐震補強を進めるとともに、便益施設や展示設備などの環境整備を行います。

- ・事業期間 平成23年度～31年度
- ・総事業費 約8億1千万円
- ・平成30年度事業内容 弓術所ほか保存修理工事（建築・電気設備）
- ・債務負担行為設定 平成30年度～31年度 4億3,876万円

(3) ふるさと応援寄附事業（企画政策部） 5,328万1千円

ふるさと納税制度により、市内外の方にふるさと“ながの”を応援していただきながら、寄附者とのつながりを深めていく。寄附募集に当たっては、ポータルサイトで長野市の魅力的な事業やお薦めの特産品等をPRします。

(4) ながのシティプロモーション事業（企画政策部） 1,650万円



本市の対外的な認知度や都市イメージの向上を図ると共に、地元に対する愛着心の醸成を図るために、各種プロモーション事業を実施します。

(5) インターネット広報事業 (企画政策部) 2,067万円

ホームページ、インターネット市政放送、ソーシャルメディアを活用し、本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報を広く市民等に発信することで、市政に対する理解を深めるとともに、市政への関心や参加意識の向上を図ります。

(6) 市政番組放送事業 (企画政策部) 2,125万3千円

本市の施策や制度、行事・イベントなどの市政情報に関する市政番組を制作し、テレビやラジオを通じて、広く市民にお知らせすることで、市政に対する理解を深めるとともに、情報の共有を図ります。

(7) 広報紙発行事業 (企画政策部) 8,883万2千円

本市の施策や制度、行事・イベント情報などの市政情報を掲載した広報紙(広報ながの・点字広報・広報冊子)を発行し、市民との情報の共有化を図るとともに、行政サービスの利用促進、市政への理解を深めます。

(8) 都市農村交流推進事業補助金 (農林部) 223万2千円

都市と農村の交流を推進するため、中山間地域の農業者を中心とした団体の行う活動を支援し、中山間地域の活性化を進めます。

- ・小中学生農家民泊事業  
補助率 事業費割 5/10以内(上限額 5万円)  
回数割 1回3万円(上限額 15万円)
- ・農業体験交流事業  
補助率 事業費割 5/10以内(上限額 10万円)  
※対象者はいずれも中山間地域の農家団体等

(9) 重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業 (教育委員会) 4,241万円

戸隠伝統的建造物群保存地区において、江戸時代から続く宿坊群・門前町の町並みを活かしたまちづくりを促進し、魅力を高めて地域の活性化を図るため、所有者が実施する建造物等の修理事業等に補助金を交付するとともに、防災計画の策定に向けた調査を行います。

『人が集う』 10.2億円 (対前年度1.0億円、11.1%増)

【新規】

(1) (仮称)若穂スマートインター整備事業 (建設部) 3,000万円



高速道路へのアクセス向上とともに、周辺地域の活性化等にも効果が期待される(仮称)若穂スマートインターについて、国及びNEXCO等と連携を図りながら、整備に必要な測量や調査を行います。

【拡大】

(2) インバウンド推進事業 (商工観光部) 7,277万2千円



インバウンド市場の拡大の機をとらえ、善光寺界隈を舞台に光のアートイベントを開催します。さらに、公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備や受入対策研修会の実施など環境整備を行います。

- ・「光のアートイベント」の開催  
開催日 平成30年11月下旬  
場 所 善光寺界隈  
内 容 イルミネーション

(3) 観光振興計画推進事業 (商工観光部) 3,800万円

観光振興計画に定めた観光重点地域である、善光寺界隈、戸隠、松代等の観光資源を磨き上げながら、市内を周遊する仕組みの構築、受入体制の整備を図り、効果的な誘客事業を実施し、地域経済の活性化を目指します。

(4) 飯綱高原屋外施設改修事業 (商工観光部) 1,304万6千円

グリーンシーズンの誘客強化に向けた観光施設のリニューアルを行い、魅力の向上と賑わいの創出、さらには飯綱高原の活性化を図ります。

(5) 中心市街地歩行者用案内標識整備事業 (都市整備部) 740万円



中心市街地に設置された歩行者用案内標識について、イメージや記号による施設の表示や多言語化など、バリアフリーの概念に対応した案内板に更新整備する。

- ・平成30年度事業内容  
設置数 8基(新規6基、改修2基)

(6) 城山公園再整備事業 (都市整備部) 2,133万6千円



県信濃美術館の改築に併せて、国内外の人々が集い、文化・観光の一大拠点となるよう公園全体をリニューアルし、本市の魅力向上とPRにつなげます。

(7) 茶臼山動物園再整備事業 (都市整備部) 2,000万円

茶臼山動植物園は開園後30年を経過していることから、展示方法のリニューアルなど集客力の増強も含めて再整備を図ります。

(8) サンマリーンながの管理運営事業 (文化スポーツ振興部) 7,247万8千円



新「サンマリーンながの」について、市民の健康とレクリエーションに寄与するよう適切に管理運営します。

- ・指定管理料 ほか

【拡大】

**(1) オリンピック施設大規模改修事業**（文化スポーツ振興部） 1億5,881万2千円

建設から20年が経過し、補修や機器の交換が必要となってきたオリンピック施設の計画的な更新・改修を行います。

- ・アクアウィング（空調設備、北側階段）
- ・オリンピックスタジアム（井戸ポンプ、観客席階段、中央監視装置、内野人工芝）
- ・南長野運動公園体育館・プール棟（冷温水機、給水ポンプユニット）
- ・ホワイトリング（非常用発電機）

【拡大】

**(2) 犀川南マレットゴルフ場増設事業**（文化スポーツ振興部） 1,235万円

犀川南マレットゴルフ場の増設工事を行います。

- ・事業期間 平成29年度～30年度
- ・平成30年度事業内容 造成工事
- ・工事概要 地元愛護会と協力し、18ホールの増設工事を行う。（既設：18ホール）

【拡大】

**(3) 障害者スポーツ振興事業**（文化スポーツ振興部） 1,252万9千円

障害者スポーツを見たり、体験する機会を設け、障害者スポーツの普及・振興を促進します。

- ・NAGANOパラ★スポーツデー開催
- ・長野市障害者スポーツ大会開催
- ・パラスポーツの用具等購入、体験会開催
- ・長野車いすマラソン大会負担金
- ・長野市障害者スポーツ協会補助金

【拡大】

**(4) スポーツコミッション推進事業**（文化スポーツ振興部） 1,563万円

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、事前合宿やスポーツコンベンションなどの積極的な誘致開催をします。

- ・オリンピックコンサート開催負担金
- ・デンマーク水泳チーム事前合宿に伴う経費

**(5) 伝統芸能継承事業**（文化スポーツ振興部） 714万4千円

次世代への伝統芸能の保存継承と世代や地域を超えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加を目指します。

- ・第2回ながの獅子舞フェスティバル
  - 開催日 平成30年5月3日（木・祝）
  - 場所 善光寺表参道、長野駅前広場
  - 内容 獅子舞披露、神楽屋台展示、写真コンテストほか
- ・伝統芸能継承補助
  - 補助率2/3、上限10万円

(6) 街角に芸術と音楽があるまちづくり事業 (文化スポーツ振興部) 769万2千円



市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進めます。

- ・表参道芸術音楽祭  
開催期間 平成30年4月28日(土)~30日(月)、5月3日(木・祝)~5日(土・祝)  
開催場所 トイゴ広場
- ・街角アート&ミュージック  
開催期間 6月~11月 全12回  
開催場所 駅前広場、善光寺境内ほか

(7) 長野市芸術館運営事業 (文化スポーツ振興部) 3億7,886万5千円



指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、長野市芸術館を拠点として、市民ニーズを踏まえた上質な文化芸術を提供します。また、市民や子どもたちの利用を促進するとともに、長野市ならではの個性を活かした文化を発信していきます。

(8) 野外彫刻ミュージアム事業 (文化スポーツ振興部) 287万3千円

長野市全体を美術館になぞらえた「野外彫刻ながのミュージアム構想」を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親んでもらい、野外彫刻のまちをPRしていきます。

- ・野外彫刻めぐりの実施
- ・野外彫刻写真コンテストの実施
- ・既設作品の維持管理

(9) ながの音楽フェスティバル支援事業 (文化スポーツ振興部) 3,000万円

久石芸術監督の監修による「アートメント NAGANO 2018」の実施に対し負担金を交付し、長野市ならではの個性を生かした音楽フェスティバルの開催を支援します。

- ・開催期間 平成30年7月7日(土)~16日(月・祝) 10日間
- ・開催場所 長野市芸術館、善光寺ほか
- ・公演数 全11公演予定

(10) OMFスクリーンコンサート事業 (文化スポーツ振興部) 200万円

「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」のオーケストラコンサートの模様を中継でお送りします。松本市との連携による相乗効果で長野県全体の文化芸術を盛り上げていきます。

(11) 国際競技大会等負担金 (文化スポーツ振興部) 4,215万円

オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担します。

- ・長野マラソン大会
- ・オリンピックデーラン長野大会
- ・日中友好中学生卓球大会
- ・全日本スピードスケート距離別選手権大会
- ・アジアリーグアイスホッケー大会ほか

(12) ホームタウンながの推進事業 (文化スポーツ振興部) 484万8千円

スポーツを通じた長野市の活性化及び交流人口の拡大推進のため、A C長野パルセイロ等地域密着型プロスポーツチームと連携した事業を実施します。

- ・スポーツ交流事業
- ・ホームゲーム活性化事業

(13) スポーツ施設整備事業 (文化スポーツ振興部) 2億630万3千円

施設の計画的な改修、オープン前整備及び緊急的な修繕を実施し、市民がスポーツを楽しむことができる環境を整備します。

- ・水泳場、庭球場、運動場、河川敷運動場、社会体育館改修
- ・千曲川リバーフロントスポーツガーデン改修
- ・長野運動公園総合運動場改修
- ・南長野運動公園総合運動場改修

『新しい人の流れをつくる』 5.4億円 (対前年度0.1億円、1.2%増)

【新規】

(1) 親元就農者支援事業 (農林部) 600万円



地域農業の中心的な担い手を育成するため、親元就農者に対し、助成金を交付することにより、農家子弟が親の元気な時期から親とともに経営を担い、徐々に経営を継承する流れを確立し、農業の活性化を図ることで人口増を目指します。

- ・親元就農者支援助成金  
対象者 認定農業者の子(孫) (退職等の年齢が45歳未満)  
交付額 年額120万円  
交付期間 3年間

(2) 若者等移住・定住情報発信事業 (企画政策部) 240万3千円



若者向けパンフレットの作成・配布・活用やセミナーの開催など、効果的に情報発信を行うことにより、地域への愛着やUターン・地元就職への意識を高め、若者の回帰・地元定着を促進します。


(3) ちょっとお試し短期移住体験事業 (企画政策部) 103万1千円




本市への移住の一助として、短期間の滞在用住宅の提供や移住体験ツアーの開催を通じて、移住希望者に本市での生活をイメージしてもらうとともに、市内での住居探しや就職活動など具体的な移住に向けての活動を支援し、将来的な移住・定住を促進します。



(4) 移住促進支援金事業 (企画政策部) 1,000万円

 本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費の一部を補助し、移住・定住につなげます。

(5) 移住・定住促進事業 (企画政策部) 1,230万1千円


 移住・定住に関する総合窓口として、住居・就職・生活等に関する情報発信・相談対応を行うとともに、空き家バンクの運営等により移住希望者を支援します。

(6) 農業者育成事業 (農林部) 7,290万3千円

農業の担い手を確保・育成するため、新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付します。

- ・農業次世代人材投資事業(国)
  - 対象者 45歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者
  - 交付額 年間最大150万円
  - 交付期間 経営開始型5年間


(7) 長野地域UJIターン就職促進事業 (商工観光部) 1,639万7千円

 東京圏在住の学生や移住希望者などを対象として、長野地域連携中枢都市圏の市町村が連携し、都内でのワークショップや就職説明会等を開催することで、企業の魅力とともに、長野地域で働く魅力を発信することにより、東京圏からのUJIターン就職を促進し、移住・定住につなげます。

【新規】は新規事業 【拡大】は拡大事業  
 ※ 担当部局名は平成29年度の組織名で記載

人口減少、少子・超高齢化の進展は、地域社会の活力に影響を及ぼす可能性があるため、定住人口の増加に向け、活力あるまちづくりを目指します。

## 平成30年度予算計上額 265億3千万円

 印は、『予算の重点配分』に掲載されている事業

『子どもを産み育てる』 237.4億円 (対前年度22.7億円、10.6%増)

【新規】

(1) 大学立地支援事業 (企画政策部) 25億6,500万円



知の拠点として有為な人材が育成・輩出されることによる地域産業などへの貢献や、地域との連携・交流による地域の活性化、更には、若者の県外流出の抑制と地元定着の促進などが期待できる大学の誘致・立地を支援します。

- ・ 公立大学法人長野県立大学への出資 10億円
- ・ 清泉女学院大学及び長野保健医療大学の看護学部新設に関する初期投資への補助 15億6,500万円

【新規】

(2) 一緒に遊ぶ機会の提供事業 (こども未来部) 57万1千円



放課後子ども総合プラン事業の登録児童と、未登録児童が、皆で放課後に体育館で遊ぶことができるような機会を提供します。

【新規】

(3) 子育て活動応援事業補助金 (こども未来部) 50万円



安心して子育てができる地域環境を整備するため、子育てグループの立ち上げや活動に要する経費を助成します。

- ・ 対象者 ①グループを設立しようとしている者  
 ②グループ設立1年未満で、活動を軌道に乗せようとする目標がある者  
 ③グループ設立1年以上の者
- ・ 対象事業 グループの活動に要する経費 (①②)  
 講座等の開催に要する経費 (③)
- ・ 補助率 10/10以内 (上限5万円)

【新規】

(4) 転入者子育て交流会事業 (こども未来部) 17万5千円



転入した未就園児を持つ家庭を対象に、子育て広場を会場に様々な子育て情報の提供や保護者間の情報交換等を目的とした交流会を開催します。併せて個別の子育て相談会を開催します。

【新規】

(5) 特別支援教育用タブレット導入事業 (教育委員会) 38万円

市立小中学校の特別支援学級等に在籍している、特別な配慮を必要とする児童生徒向けに、教育用タブレット端末 (iPad) を導入します。

【新規】

(6) 部活動指導員配置事業 (教育委員会) 420万円



中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うことを目的とし、部活動指導員を段階的に配置します。部活動指導員は、顧問として生徒指導に係る対応や大会等の引率などを行います。

【拡大】

(7) 福祉医療費給付事業 (保健福祉部) 22億1,489万1千円



子ども、障害者及びひとり親家庭を対象に、健康の保持と生活の安定に寄与するため、福祉医療費給付金を支給します。なお、子どもについては、平成30年8月から現物給付を実施します。

【拡大】

(8) 妊娠・出産包括支援事業 (長野市保健所) 1,471万円  
(ながの版ネウボラ)



妊娠期から出産前後を中心に、母子の心身のケアや育児の様々なニーズや不安に対して、包括的・継続的な支援を行う「ながの版ネウボラ」を推進します。

- ・三陽及び真島保健センターに専任の母子保健コーディネーターを追加配置 (平成28年度から配置している吉田及び犀南保健センターと合わせ市内4か所に拡大)
- ・子育て支援機関及び医療機関等との連携強化を図り、切れ目ない支援を実施

【拡大】

(9) 放課後子ども総合プラン推進事業 (こども未来部) 10億7,274万4千円



放課後等に安全で安心な居場所及び多様な体験・活動の機会を提供し、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図ります。

- ・希望児童の受け入れ拡大 3校区
- ・利用料の導入 (児童一人当たり月額2,000円)

【拡大】

(10) 公立嘱託保育士等処遇改善事業 (こども未来部) 7億1,276万6千円



国の働き方改革による子育てと仕事の両立推進を図るため、増加する3歳未満児を含む児童の保育に対応できるよう、公立保育所等の嘱託保育士・嘱託看護師の賃金水準を引き上げることでより人材を確保し、質の高い教育・保育を提供します。

- ・嘱託保育士賃金  
平成29年度171,000円→平成30年度171,000～193,400円  
(経験年数により5区分)  
平成30年度から3年間をかけて段階的に引上げ
- ・嘱託看護師賃金  
平成29年度 176,820円→平成30年度 181,500円

【拡大】

(11) 児童館等小規模改修事業 (こども未来部) 1億2,623万2千円



放課後子ども総合プラン施設(児童館・センター、子どもプラザ)の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供します。

- ・エアコン設置(子どもプラザ 15か所)
- ・耐震補強(安茂里児童センター)
- ・維持補修による施設の長寿命化(箱清水児童センター、塩崎児童館)

【拡大】

(12) 学校図書館運営事業 (教育委員会) 1億1,982万円

児童生徒の確かな学力向上や豊かな人間性を育むために重要な役割を果たす学校図書館の、読書センターとしての役割だけでなく、情報センターや学習センターとしての役割も充実させていきます。

【拡大】

(13) 国際理解教育推進事業 (教育委員会) 8,628万3千円

小学校での外国語活動授業において、平成30年度は学習指導要領改訂に伴う移行期間として、授業時数の増加が見込まれるため、外国語指導助手(ALT)を増員し、対応します。

【拡大】

(14) 新教育課程教科配置事業 (教育委員会) 909万5千円

平成30年度からの小学校道徳の教科化に伴い、教員用の教科書及び指導書を購入し、全小学校へ配置します。教科書に加え、教科書の編集趣意を解した指導書を配置することにより、教員が、より効果的な授業を展開できるよう支援します。

(15) 障害児介護給付費・訓練等給付費給付事業 (保健福祉部) 9億3,000万円



障害児が日常生活及び社会生活を送れるよう、障害福祉サービスに係る介護給付費・訓練等給付費を給付します。

(16) 障害児補装具費事業 (保健福祉部) 2,606万1千円

障害児がその成長と日常生活を送るために必要な補装具や、その修理に要する費用を支給します。

(17) 産後ケア事業 (長野市保健所) 568万6千円

出産後(退院後)特に保健指導を必要とする産婦が、医療機関及び助産所に一定期間宿泊し、体調の回復及び育児手技等の習得を図るための費用について、利用料金の7割を負担します。

- ・上限額 17,500円(1日当たり)

(18) 妊婦健康診査事業 (長野市保健所) 3億5,295万6千円

妊娠週数に応じて適切に妊婦健診を受け、妊婦及び胎児の健康の保持と安心して出産を迎えることができるよう、健診費用にかかる経済的負担の軽減を図ります。

- ・基本健診 14回(血液検査5回、超音波検査4回を含む。)

(19) 妊産婦新生児訪問事業 (長野市保健所) 998万3千円  
(はじめまして!赤ちゃん事業)

生後3か月までの乳児がいる家庭に保健師又は助産師が訪問し、母子保健にかかる助言等を行うとともに、育児に関する不安や悩みの相談、子育て支援に関する情報提供等を行い、支援が必要な家庭については適切なサービスにつなげます。

また、訪問時に「エジンバラ産後うつ病質問票」等を活用し、支援の必要な母親の早期発見・早期支援を図ります。

(20) 結婚支援事業 (こども未来部) 932万3千円

結婚を希望する若者の結婚活動を支援するため、出会いの場の創出支援、結婚機運の醸成及びライフデザイン形成支援を推進します。

- ・結婚セミナーの開催
- ・「夢先案内人」研修会の開催
- ・ライフデザインゼミ等の開催
- ・結婚などに関する市民意識調査の実施 ほか

(21) 子育て支援短期利用事業 (こども未来部) 133万9千円

保護者の病気、出産、家族の介護等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施します。

また、保護者が仕事等の理由により、夜間等に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設で一時的に預かるトワイライトステイを実施します。

(22) 発達支援あんしんネットワーク事業 (こども未来部) 1,336万円

発達に何らかの支援を必要とする子どもやその保護者への支援を行うため、子どもに関わる様々な関係職員が支援方法を検討する「地域発達支援会議」と、保育所等へ発達相談員等の専門職が訪問する「にこにこ園訪問事業」を行います。

また、子どもの情報を保護者と支援者が共有できるツールである「はぐくまファイル」の活用を促進します。

(23) 児童手当支給事業 (こども未来部) 59億4,499万7千円



中学校修了までの児童を養育している家庭の生活安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。

(24) ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業 (こども未来部) 1,258万3千円

ひとり親家庭の小中学生を対象に、学習習慣の定着を図るため、定期的な学習支援等を行います。

継続児童については、フォローアップ支援を行います。

(25) 児童扶養手当支給事業 (こども未来部) 12億303万5千円

ひとり親家庭等の、18歳に達した年度末までの児童等を監護する母、対象児童を監護し、かつ、これと生計を同じくしている父又は養育者に手当を支給します。

(26) 私立保育所入所委託事業 (こども未来部) 45億8,673万1千円

私立保育所に入所する児童の適正な保育の確保を図るため、私立保育所に対し、国が定める公定価格により委託費を交付します。

- ・私立保育所 市内37保育所ほか管外保育所

(27) 幼稚園・認定こども園施設型給付金 (こども未来部) 13億7,317万9千円

「認定こども園」及び「幼稚園」に入所する児童の適正な保育の確保を図るため、「認定こども園」及び「幼稚園」に対し、国基準による施設型給付費を支給します。

【市内施設型給付対象施設】

- ・認定こども園 幼保連携型 8園  
幼稚園型 3園  
保育所型 1園
- ・幼稚園 1園

『いつまでも健康に暮らす』・『元気な身体をつくる』

21.4億円 (対前年度0.1億円、0.4%増)

【新規】

(1) **ながのベジライフ宣言事業** (長野市保健所) 330万円



糖尿病の発症・重症化予防のため、市長による「ながのベジライフ宣言」の取組である「ハッピーかみんぐ1.2.30」を普及啓発します。

- ・自分の健康状態を理解し、自発的に健康づくりに取り組むための指導
- ・糖尿病の予防と歯の健康をテーマとする講演会の開催(10月)
- ・糖尿病と関連がある歯周病予防を行うため、30歳の歯周疾患検診を新たに実施

【新規】

(2) **長野市版運動サーキット普及事業** (教育委員会) 20万円



運動好きな児童の育成や、児童の体力向上のため、運動遊びを取り入れた運動サーキット環境づくりを行う学校に、補助金を交付します。平成30年度はモデル的に実施し、実施校は、創意工夫により、遊び的な要素を取り入れた独自の運動サーキット環境を整備します。

【拡大】

(3) **自殺対策強化事業** (長野市保健所) 159万4千円



長野市自殺対策計画を策定するとともに、自殺対策として、自殺予防に関する知識の普及・啓発、「ゲートキーパー」の養成及び専門医による精神保健相談等を実施します。

- ・自殺対策の一層の推進を図るため、「長野市自殺対策計画」を策定

(4) **高齢者生きがいつくり講座・グループ活動育成事業** 2億2,869万1千円  
(保健福祉部)

老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、老人憩の家において、生きがいつくり講座の開催や自主グループ活動の育成を行うとともに、地域における福祉活動の場を提供し、健康の保持増進、教養の向上、生きがいつくり、社会参加の促進など高齢者福祉の向上と介護予防につなげます。

(5) **後期高齢者健康診査国民健康保険特別会計繰出金事業** 2億3,832万6千円  
(保健福祉部)

後期高齢者医療制度における健診事業を国保特定健診と共同実施しているため、国民健康保険特別会計へ繰出しを行います。

(6) **特定健康診査事業〔国民健康保険特別会計(事業勘定)〕** 4億9,337万5千円  
(保健福祉部)

糖尿病・高血圧などの生活習慣病の発症、重症化予防のため自身の健康状態を知る機会として、40歳～74歳の被保険者を対象に国保特定健康診査を実施します。併せて、後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした後期高齢者健康診査も実施します。

(7) 特定保健指導事業〔国民健康保険特別会計(事業勘定)〕 1,238万6千円  
(保健福祉部)

国保特定健康診査の受診結果からメタボリックシンドロームの該当者等に対し、生活習慣病の予防を図ることを目的に、国保特定保健指導を実施します。

(8) 人間ドック受診助成事業〔国民健康保険特別会計(事業勘定)〕 1億1,855万5千円  
(保健福祉部)

35歳以上で国保特定健康診査を受診していない国民健康保険の被保険者が人間ドック等を受診した際に、その費用の一部を補助します。

- ・1件 1万5千円

(9) 公的病院救急医療設備整備事業費補助金 (保健福祉部) 1,944万円



公的病院が行う二次救急医療のための設備整備に要する経費に補助金を交付します。

- ・補助対象者 病院群輪番制を実施している長野市内の公的病院
- ・補助条件 長野県医療提供体制設備整備補助金（病院群輪番制病院設備整備事業）の対象となった場合に交付

(10) おでかけパスポート事業補助金 (保健福祉部) 1億6,565万1千円

高齢者の積極的な社会参加を促すとともに、さらなる健康増進を目指すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が、市内路線バス等を安価で利用できるよう、バス事業者に対し、負担金を交付します。

(11) 栄養・食育事業 (長野市保健所) 823万円

子どもの頃からの健康づくりと生活習慣病の発症・重症化予防のため、健康食生活相談、乳幼児健康教室等における栄養指導・相談等を実施します。

(12) がん検診事業 (長野市保健所) 2億2,004万2千円



がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施します。

- ・胃がん検診（35歳以上）・肺がん検診（40歳以上）・大腸がん検診（40歳以上）
- ・子宮頸がん検診（20歳以上）・乳がん検診（30歳以上）・前立腺がん検診（50～74歳）

(13) 歯周疾患検診事業 (長野市保健所) 716万4千円

歯周病の予防と早期発見・早期治療を促し、口腔の健康を保持することを目的に、歯周疾患検診を実施します。

- ・40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢の人が対象



(14) 訪問保健指導事業 (長野市保健所) 643万2千円

糖尿病をはじめとする生活習慣病発症・重症化予防を目的に、保健師・管理栄養士等専門職が家庭に訪問し、相談に応じます。

(15) スポーツ健康づくり事業 (文化スポーツ振興部) 559万6千円

健康寿命の延伸を目指し、生涯スポーツの動機づけとなる多様なスポーツイベントや継続的にスポーツが実践できるスポーツ教室を実施します。

- ・スポーツ教室開催
- ・NAGANOスポーツフェスティバル開催
- ・飯綱高原健康ウォーキングフェスティバル開催

『仕事生まれる』 4.0億円 (対前年度0.1億円、3.0%増)

【新規】

(1) まちなか空き店舗解消プロジェクト事業 (商工観光部) 654万2千円



中心市街地の空き店舗の「借り手」、「貸し手」双方の視点から、個々の不動産ごとの課題を解消し、不動産取引の活発化による店舗の流動化の促進につなげます。

(2) ながので輝くおしごと応援事業 (商工観光部) 2,011万4千円



同郷者とのコミュニティの形成やふるさとへの想いを醸成させるとともに、地元企業と参加者をつなげる場として「ナガノのシゴト博」を開催します。また、求人数が求職者数を大きく上回る建設業をモデル事業として、東京圏からの引越し代の一部を補助することで、人材不足の解消を図ります。

(3) 産学行連携支援施設管理運営事業 (商工観光部) 2,979万8千円

地域産業の活性化を図るため、長野市ものづくり支援センターの管理運営に係る業務や、市内企業の産学行連携による技術革新・経営革新や人的ネットワークの構築に係る事業等を実施します。

(4) 起業家支援事業 (商工観光部) 82万2千円

中心市街地の空き店舗等を活用して創業ができるよう、消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材育成を図ります。

(5) 中山間地域等直接支払交付金 (農林部) 7,812万4千円

平地との生産条件の格差がある傾斜農地を対象として集落協定を結んだ耕作者に対して国の交付金により支援します。(対象面積466ha)

- ・対象者 集落協定を結んだ農業者等
- ・主な補助率 田(急) 20分の1以上 10aあたり21,000円  
畑(急) 15度以上 10aあたり11,500円

(6) ワイン用ぶどう産地形成事業 (農林部) 576万2千円

中山間地域に存する遊休農地を復元し、地域農業の活性化を図るため、ワイン用ぶどうの産地形成を推進します。

- ・対象者 地区遊休農地活性化委員会等
- ・補助率 10分の5以内(上限額150万円)
- ・長野市農業公社補助金(農地再生、アドバイザー委嘱)

(7) エゴマ栽培普及促進事業 (農林部) 60万円

健康に効果があり、野生鳥獣にも強いエゴマ栽培を中山間地域で普及するため、栽培研修などを支援します。

- ・対象者 地区遊休農地活性化委員会等
- ・補助率 上限10万円(エゴマ栽培普及のための研修費など)

(8) 果樹振興補助金 (農林部) 1,370万円

果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化に繋がる新しい栽培技術等の導入を支援し、収益性の向上を図ります。

- ・主な補助率 振興果樹等苗木導入事業 3/10以内  
ぶどう新品種推進事業 1/2以内  
りんごわい化栽培導入事業 3/10以内  
りんご新わい化栽培導入事業 1/2以内  
ぶどう長期販売用冷蔵庫導入事業(国) 1/2以内

(9) 農業機械化補助金 (農林部) 3,753万4千円

農業機械の導入に対して補助金を交付することにより、農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図ります。

- ・経営体育成支援事業(国)
  - 補助率 融資主体補助型 1/3以内
  - 条件不利地域補助型 1/2以内
- ・個人及び共同利用農業機械化補助金
  - 主な補助率 個人:認定農業者 5/10以内
  - 中山間地域 3/10以内
  - 共同:3/10以内

(10) 農業研修センター管理運営事業 (農林部) 1,023万7千円

平成29年4月に開設した農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材(定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等)を育成・支援することで、農業の担い手不足解消や耕作放棄地の削減を図ります。

- 講座の開設、運営
- 研修施設維持管理
- ほ場維持管理等

(11) 農地流動化助成金 (農林部) 676万9千円

認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付します。

- 農地流動化助成金  
新たに3年以上の利用権を設定した農地の受け手に対する助成金
- 農地中間管理機構集積協力金(国)  
農地中間管理機構に一定の要件を満たして貸し付けした農地の出し手に対する協力金

(12) 売れる農業推進事業 (農林部) 579万8千円

農産物加工施設等へ補助金を交付し、6次産業化の取組を支援する。また、県外の消費地において、本市農産物の消費宣伝及び販売促進活動を実施します。

- 農産物加工施設等支援事業補助金  
対象者 農業法人等  
補助率 1/2以内(上限額 500万円)

(13) 荒廃農地等利活用促進交付金 (農林部) 389万円

荒廃農地を引き受けて作物生産を再開するために行う再生作業等について、国の交付金により支援します。

- 対象者 「人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられた農業者や農業者組織等
- 主な補助率 荒廃農地の再生利用活動 定額10aあたり5万円  
(上限総事業費1件200万円未満)

『企業が育つ』 2.5億円(対前年度60.0万円、0.2%増)


【拡大】

(1) 商工業振興事業共催負担金・補助金 (商工観光部) 1,342万7千円


長野市の物産、製品、技術等の展示、PR、見本市及びマッチング等を目的とするイベントを実施する団体への負担金により事業者同士のマッチングを図ります。

- (仮称)U-15プログラミングコンテストinながの  
参加募集 平成30年6月から(予定)  
発表等 平成30年10月27日開催の「産業フェアin信州2018」内で行います


(2) 若者未来創造スペース事業 (商工観光部) 1,900万円

 中心市街地の空き店舗等を活用して創業ができるよう、消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材育成を図ります。

(3) 企業誘致活動事業 (商工観光部) 687万5千円

 首都圏などで開催される各種産業フェアに出展するとともに、企業訪問等を展開し、本市の特長の発信を図り、効果的な誘致活動を推進します。

(4) 就職支援事業 (商工観光部) 1,508万円

 もんぜんぴら座4階「職業相談室」で職業相談・労働相談を行うほか、平成26年度に立ち上げた就職情報サイト「おしごとながの」は、平成28年4月から長野地域連携中枢都市圏の8市町村が加わり広域化し運営しています。

## ○見直し事業総括表

(単位:千円)

種 別	件 数	削 減 額
事務事業の見直しによるもの	20 (27)	△ 48,128 (△58,260)
負担金の見直しによるもの	3	△ 345
補助金の見直しによるもの	12	△ 26,569
計	35 (42)	△ 75,042 (△85,174)

※括弧内の数字は重複分を含む。重複分の内訳は、「負担金の見直しによるもの」が1件、「補助金の見直しによるもの」が6件です。

事務事業見直し調書

【歳出】

(単位：千円)

部局	事業名	見直し内容	30年度 予算額 (B)	29年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	防災マップ作成業務委託	①『長野市防災マップ』は、5年毎に危機管理防災課が作成し、全戸配布している(18万部)。 ②『防災タウンページ』は、危機管理防災課が情報を提供し、NTTがタウンページ(電話帳)と同時に毎年全戸配布している(費用はNTT負担)。 ①と②を統合し、NTTとの「防災啓発情報等に関する協定」に基づき、冊子を一元化し、経費の削減を図る。	1,674	【H24予算】 20,868	△ 19,194	縮減
2 総務部	中山間地域雪下ろし補助金	積雪による家屋倒壊の危険から住民の安全を確保するため、引き続き事業を継続するが、過去2か年の交付実績を勘案し、補助件数を縮減する。	325	1,143	△ 818	縮減
3 財政部	市民税事務(長野税務署管内地区税務協議会負担金)	長野税務署管内地区税務協議会への市町村負担金を減額	108	120	△ 12	縮減
4 地域・市民生活部	やまざと支援交付金	嘱託職員1名分の雇用経費を削減	23,541	25,689	△ 2,148	縮減
5 地域・市民生活部	地域間交流事業補助金	平成30年度の事業見込みを調査し、実態に近い数値を把握したもの。 平成30年度で事業を終了させる。	3,900	4,300	△ 400	縮減
6 地域・市民生活部	ながのまちづくり活動支援事業	地域やる気支援補助金(H29予算額 8,100千円)と統合し、弾力的な運用を可能とするとともに、補助率、補助限度額を見直す。	10,263	4,940	5,323	見直し
7 地域・市民生活部	地域やる気支援補助金	ながのまちづくり活動支援事業に統合するため、廃止する。	0	8,100	△ 8,100	廃止
8 地域・市民生活部	やまざとビジネス支援補助金事業	計画性の高い自立経営を促すため、補助率、補助限度額を見直す。	25,058	29,143	△ 4,085	見直し
9 地域・市民生活部	地域きらめき隊活動費	地域住民の総合力の向上に資する事業を一本化し、支所長の権限を強化する中で、地域の活性化及び課題の解決を図るもの。支所発地域力向上支援金事業と統合	3,300	3,200	100	見直し
10 地域・市民生活部	市民窓口課大門連絡室管理運営	利用者の減少が続いている等の状況があることから、公共施設マネジメント指針等を踏まえて、平成30年9月末をもって連絡室を廃止する予定	3,608	7,215	△ 3,607	廃止
11 地域・市民生活部	市民窓口課バスターミナル連絡室管理運営	利用者の減少が続いている等の状況があることから、公共施設マネジメント指針等を踏まえて、平成30年9月末をもって連絡室を廃止する予定	3,988	7,975	△ 3,987	廃止

## 【歳出】

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	30年度 予算額 (B)	29年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
12 保健所	国保・経過観察時フォローアップ事業のうち【園訪問事業】	在宅の発達指導員が行っている健康課の「国補・経過観察児フォローアップ事業」の保育所等（幼稚園・認定こども園を含む）の園訪問事業を、子育て支援課で実施している「発達支援あんしんネットワーク事業」の「にここ園訪問事業」に平成30年度に統合し実施することで、経費の縮減を図る。	0	743	△ 743	縮減
13 こども未来部	発達あんしんネットワーク事業のうち【にここ園訪問事業】	両事業統合による縮減額 H29年度：2,724千円(743千円+1,981千円) H30年度：2,538千円	2,538	1,981	557	見直し
14 保健所	地域医療対策保健所運営(需用費消耗品費)	「例規システム」等で代用できる加除式六法について、追録を中止するもの	377	599	△ 222	見直し
15 環境部	自然環境保全調査	逆谷地湿原地湿原の木道及び観察デッキについて、修繕箇所を見直し、まだ使用できるものは修繕を先送りし削減を図る。	619	1,282	△ 663	見直し
16 環境部	生活雑排水簡易浄化槽清掃事業補助金	簡易浄化槽設置者の補助金交付で負担額（手数料）を軽減している。収集経費に占める手数料の割合を3年掛けて引き上げることで補助金を削減するもの	11,055	13,095	△ 2,040	縮減
17 農林部	長野市版農産物等インターネット販売サイト	民間の販売サイト及びふるさと納税サイトが充実しており、市単独のサイトの利用が少ない現状を踏まえ、廃止する。	0	35	△ 35	廃止
18 農林部	新規就農者支援事業	対象者が減少傾向にあり、農業委員会の建議書及び包括外部監査報告から求められている農家子弟に重点を置いた事業見直しに伴う親元就農者支援事業の創設により廃止する。	0	4,740	△ 4,740	廃止
19 農林部	就農促進奨励金支給事業	55歳以下の新規就農者で、国・市の給付金を受けない者に1回5万円の奨励金を交付しているが、農業研修センターが開設したことにより、中・高齢者に対しては、金銭的支援よりも技術的支援を充実させていく。1回5万円の奨励金支給事業は、所期の目的を達成したため、廃止する。	0	500	△ 500	廃止
20 農林部	松くい虫防除地上薬剤散布	文化財施設及び公園に育成している松の松くい虫被害を予防するための薬剤散布について、6月、7月の年2回実施していたものを効果の検証により年1回の散布に見直す。	2,919	4,512	△ 1,593	見直し
21 建設部	道路除雪	平成27年度から平地部で、塩化カルシウムから塩化ナトリウムへの移行を進めている。平成30年度は、中山間地の一部地域で、塩化ナトリウムの散布を試行し、効果や課題を検証する。 【試算】 単 価：塩化カルシウム 48円/kg 塩化ナトリウム 16.6円/kg（差額 31.4円/kg） 削減額： 31.4円/kg×60,000kg≒1,800千円	62,200	64,000	△ 1,800	縮減
22 都市整備部	屋外広告物管理	屋外広告物定期巡回撤去業務委託について、巡回内容の見直しにより必要経費を削減する。	614	1,222	△ 608	見直し

## 【歳出】

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し 内 容	30年度 予算額 (B)	29年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
23 都市整備部	茶臼山動植物園管理運営	5月の大型連休に運行する無料シャトルバスについて、植物園口駐車場の拡大に伴う利用状況及び平成29年度のバス利用実績等を考慮し、使用バス台数を1日4台から3台に縮小する。	713	1,477	△ 764	縮減
24 教育委員会	戸隠地区スクールバス運行見直し (通学援助、遠距離通学費助成金ほか)	市バスとほぼ同一の路線を運行している戸隠小学校のスクールバスについて、平成30年4月からこれを廃止し、市バス利用に移行する。	15,586	21,056	△ 5,470	縮減
25 教育委員会	芹田公民館管理運営	芹田公民館の指定管理者制度移行に伴う経費の削減 人件費の削減額と制度移行に伴う機器の導入などにかかる経費の差し引きにより、相対的に経費が減るもの	12,977	15,178	△ 2,201	縮減
26 教育委員会	ミュゼ蔵管理	ミュゼ蔵の賃貸借料について交渉の結果、年額1,396,000円から996,000円に削減(△400,000円)。 また、契約期間(平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間)満了後は更新(再契約)は行わない。	996	1,396	△ 400	縮減
27 消防局	消防職員研修 (報償費)	長野市民病院へ救急ワークステーションを設置し、救急救命士の病院実習を兼ねた業務連携の試行を行うことで、市民病院での病院実習にかかる報償費を削減する。	600	710	△ 110	縮減
		合計27件	186,959	245,219	△ 58,260	



## 負 担 金 見 直 し 調 書

(単位：千円)

部 局	負 担 金 名	見 直 し 内 容	30年度 予算額 (B)	29年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	地方行財政調査会負担金	一般社団法人地方行財政調査会に対する負担金について、調査結果の確認等に際して専用webサイトを活用し、紙媒体の配布（購入）部数を減らすことで、負担金を減額するもの	1,815	1,944	△ 129	見直し
2 財政部	長野税務署管内地区税務協議会負担金	長野税務署管内地区税務協議会への市町村負担金を減額	108	120	△ 12	縮減
3 都市整備部	地域公園管理負担金 (千曲川・犀川河川緑地連絡会負担金)	県外視察の廃止等による事業の見直しにより、負担金がかからないように同連絡会の運営を改善	0	204	△ 204	廃止
		合計3件	1,923	2,268	△ 345	

補助金見直し調書

(単位：千円)

部 局	補 助 金 名	見 直 し 内 容	30年度 予算額 (B)	29年度 予算額 (A)	節減額 (B-A)	種別
1 総務部	中山間地域雪下ろし補助金	積雪による家屋倒壊の危険から住民の安全を確保するため、引き続き事業を継続するが、過去2か年の交付実績を勘案し、補助件数を縮減する。	325	1,143	△ 818	縮減
2 地域・市民生活部	地域間交流事業補助金	平成30年度の事業見込みを調査し、実態に近い数値を把握したものを平成30年度で事業を終了させる。	3,900	4,300	△ 400	廃止
3 地域・市民生活部	ながのまちづくり活動支援事業	地域やる気支援補助金(H29予算額 8,100千円)と統合し、弾力的な運用を可能とするとともに、補助率、補助限度額を見直す。	10,263	4,940	5,323	見直し
4 地域・市民生活部	地域やる気支援補助金	ながのまちづくり活動支援事業に統合するため、廃止する。	0	8,100	△ 8,100	廃止
5 地域・市民生活部	やまざとビジネス支援補助金事業	計画性の高い自立経営を促すため、補助率、補助限度額を見直す。	25,058	29,143	△ 4,085	見直し
6 都市整備部	長野市北陸新幹線地区対策委員会補助金	地区対策委員会活動の終了に伴い廃止する。	0	378	△ 378	廃止
7 都市整備部	ながの緑育協会補助金	事業内容を見直し、補助金の一部を減額する。	26,000	30,000	△ 4,000	縮減
8 都市整備部	事業所等緑化事業補助金	終期設定を見据え、補助額を見直す。	400	1,200	△ 800	見直し
9 環境部	太陽光発電システム普及促進事業補助金	終期設定を見据えた補助上限額等を見直す。	25,900	36,720	△ 10,820	縮減
10 環境部	生活雑排水簡易浄化槽清掃事業補助金	簡易浄化槽設置者への補助金交付で負担額(手数料)を軽減している。収集経費に占める手数料の割合を3年(H29-31)掛けて引き上げることで補助金を削減するもの	11,055	13,095	△ 2,040	縮減
11 環境部	生ごみ自家処理機器購入費補助金	生ごみ堆肥化を目的に、電動生ごみ処理機とコンポストへ補助を行ってきたが、申請が減少傾向であることから、見込み件数を精査したもの	2,926	3,327	△ 401	縮減
12 教育委員会	社会教育団体育成補助金	活動内容等の状況により補助金を縮減する。	350	400	△ 50	縮減
合計12件			106,177	132,746	△ 26,569	

## サマーレビュー 事業一覧表（再掲）

（単位：千円）

部 局	事 業 名	見直しの内容	見直しの効果額（一般財源）		
			H30予算（B）	H29予算（A）	削減額（B-A）
1 総務部	防災マップ作成業務委託	①『長野市防災マップ』は、5年毎に危機管理防災課が作成し、全戸配布している（18万部）。 ②『防災タウンページ』は、危機管理防災課が情報を提供し、NTTがタウンページ（電話帳）と同時に毎年全戸配布している（費用はNTT負担）。 ①と②を統合し、NTTとの「防災啓発情報等に関する協定」に基づき、冊子を一元化し、経費の削減を図る。	1,674	【H24予算】 20,868	△ 19,194
2 財政部	市民税事務（長野税務署管内地区税務協議会負担金）	長野税務署管内地区税務協議会への市町村負担金を減額	108	120	△ 12
3 地域・市民生活部	やまざと支援交付金	嘱託職員1名分の雇用経費を削減	23,541	25,689	△ 2,148
4 地域・市民生活部	地域間交流事業補助金	平成30年度の事業見込みを調査し、実態に近い数値を把握したものの平成30年度で事業を終了させる。	3,900	4,300	△ 400
5 地域・市民生活部	ながのまちづくり活動支援事業	地域やる気支援補助金（H29予算額 8,100千円）と統合し、弾力的な運用を可能とするとともに、補助率、補助限度額を見直す。	10,263	4,940	5,323
6 地域・市民生活部	地域やる気支援補助金	ながのまちづくり活動支援事業に統合するため、廃止する。	0	8,100	△ 8,100
7 地域・市民生活部	やまざとビジネス支援補助金事業	計画性の高い自立経営を促すため、補助率、補助限度額を見直す。	25,058	29,143	△ 4,085
8 地域・市民生活部	地域きらめき隊活動費	地域住民の総合力の向上に資する事業を一本化し、支所長の権限を強化する中で、地域の活性化及び課題の解決を図るもの。支所発地域力向上支援金事業と統合	3,300	3,200	100
9 地域・市民生活部	一支所一モデル事業	地域毎に抱える課題について、地域の実情に最も詳しい支所長が地域の皆様と協働し、発案した地域の課題や活性化に資するモデル事業を平成28年度から3か年のモデル事業として実施。平成31年度廃止	19,810	17,118	2,692
10 地域・市民生活部	市民窓口課大門連絡室管理運営	利用者の減少が続いている等の状況があることから、公共施設マネジメント指針等を踏まえて、平成30年9月末をもって連絡室を廃止する予定	3,608	7,215	△ 3,607
11 地域・市民生活部	市民窓口課バスターミナル連絡室管理運営	利用者の減少が続いている等の状況があることから、公共施設マネジメント指針等を踏まえて、平成30年9月末をもって連絡室を廃止する予定	3,988	7,975	△ 3,987
12 保健福祉部	長野市社会事業協会運営補助金（法人本部経費）	平成28年に行った本補助金の再協議に従い、補助金の減額を行いつつ継続し、法人の中長期総合計画が終了する平成31年度をもって廃止する。	5,696	7,120	△ 1,424
13 保健福祉部	長野ココニ一移転改築事業等元利償還金補助金	現行のまま継続し、3年以内に見直しを図る。	17,345	17,588	△ 243

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し の 内 容	見直しの効果額（一般財源）		
			H30予算(B)	H29予算(A)	削減額(B-A)
14	保健福祉部	国保・経過観察時フォローアップ事業のうち【園訪問事業】			
		在宅の発達指導員が行っている健康課の「国補・経過観察児フォローアップ事業」の保育所等（幼稚園・認定こども園を含む）の園訪問事業を、子育て支援課で実施している「発達支援あんしんネットワーク事業」の「にここ園訪問事業」に平成30年度に統合し実施することで、経費の縮減を図る。	0	743	△ 743
15	こども未来部	発達あんしんネットワーク事業のうち【にここ園訪問事業】			
		両事業統合による縮減額 H29年度：2,724千円（743千円+1,981千円） H30年度：2,538千円	2,538	1,981	557
16	保健所	地域医療対策保健所運営（需用費消耗品費）			
		「例規システム」等で代用できる加除式六法について、追録を中止するもの	377	599	△ 222
17	環境部	自然環境保全調査			
		逆谷地湿原地湿原の木道及び観察デッキについて、修繕箇所を見直し、まだ使用できるものは修繕を先送りし削減を図る。	619	1,282	△ 663
18	環境部	生活雑排水簡易浄化槽清掃事業補助金			
		簡易浄化槽設置者への補助金交付で負担額（手数料）を軽減している。収集経費に占める手数料の割合を3年（H29-31）掛けて引き上げることで補助金を削減するもの	11,055	13,095	△ 2,040
19	環境部	生ごみ自家処理機器購入費補助金			
		生ごみ堆肥化を目的に、電動生ごみ処理機とコンポストへ補助を行ってきたが、申請が減少傾向であることから、見込み件数を精査したもの	2,926	3,327	△ 401
20	農林部	長野市版農産物等インターネット販売サイト			
		民間の販売サイト及びふるさと納税サイトが充実しており、市単独のサイトの利用が少ない現状を踏まえ、廃止する。	0	35	△ 35
21	農林部	就農促進奨励金支給事業			
		55歳以下の新規就農者で、国・市の給付金を受けない者に1回5万円の奨励金を交付しているが、農業研修センターが開設したことにより、中・高齢者に対しては、金銭的支援よりも技術的支援を充実させていく。1回5万円の奨励金支給事業は、所期の目的を達成したため、廃止する。	0	500	△ 500
22	農林部	松くい虫防除地上薬剤散布			
		文化財施設及び公園に育成している松の松くい虫被害を予防するための薬剤散布について、6月、7月の年2回実施していたものを効果の検証により年1回の散布に見直す。	2,919	4,512	△ 1,593
23	建設部	道路除雪			
		平成27年度から平地部で、塩化カルシウムから塩化ナトリウムへの移行を進めている。平成30年度は、中山間地の一部地域で、塩化ナトリウムの散布を試行し、効果や課題を検証する。 【試算】 単 価：塩化カルシウム 48円/kg 塩化ナトリウム 16.6円/kg（差額 31.4円/kg） 削減額：31.4円/kg×60,000kg≒1,800千円	62,200	64,000	△ 1,800
24	都市整備部	屋外広告物管理			
		屋外広告物定期巡回撤去業務委託について、巡回内容の見直しにより必要経費を削減する。	614	1,222	△ 608
25	都市整備部	茶臼山動植物園管理運営			
		5月の大型連休に運行する無料シャトルバスについて、植物園口駐車場の拡大に伴う利用状況及び平成29年度のバス利用実績等を考慮し、使用バス台数を1日4台から3台に縮小する。	713	1,477	△ 764
26	教育委員会	戸隠地区スクールバス運行見直し（通学援助、遠距離通学費助成金ほか）			
		市バスとほぼ同一の路線を運行している戸隠小学校のスクールバスについて、平成30年4月からこれを廃止し、市バス利用に移行する。	15,586	21,056	△ 5,470

(単位：千円)

部 局	事 業 名	見 直 し の 内 容	見直しの効果額（一般財源）		
			H30予算（B）	H29予算（A）	削減額(B-A)
27 教育委員会	芹田公民館管理運営	芹田公民館の指定管理者制度移行に伴う経費の削減 人件費の削減額と制度移行に伴う機器の導入などにかかる経費 の差し引きにより、相対的に経費が減るもの	12,977	15,178	△ 2,201
28 教育委員会	ミュゼ蔵管理	ミュゼ蔵の賃貸借料について交渉の結果、年額1,396,000円 から996,000円に削減（△400,000円） また、契約期間（平成29年4月1日から平成34年3月31日 までの5年間）満了後は更新（再契約）は行わない。	996	1,396	△ 400
29 消防局	消防職員研修 （報償費）	長野市民病院へ救急ワークステーションを設置し、救急救命士 の病院実習を兼ねた業務連携の試行を行うことで、市民病院で の病院実習にかかる報償費を削減する。	600	710	△ 110
		合計29件	232,411	284,489	△ 52,078

※事務事業等見直しと一部重複

## ○事業一覧

(単位：千円)

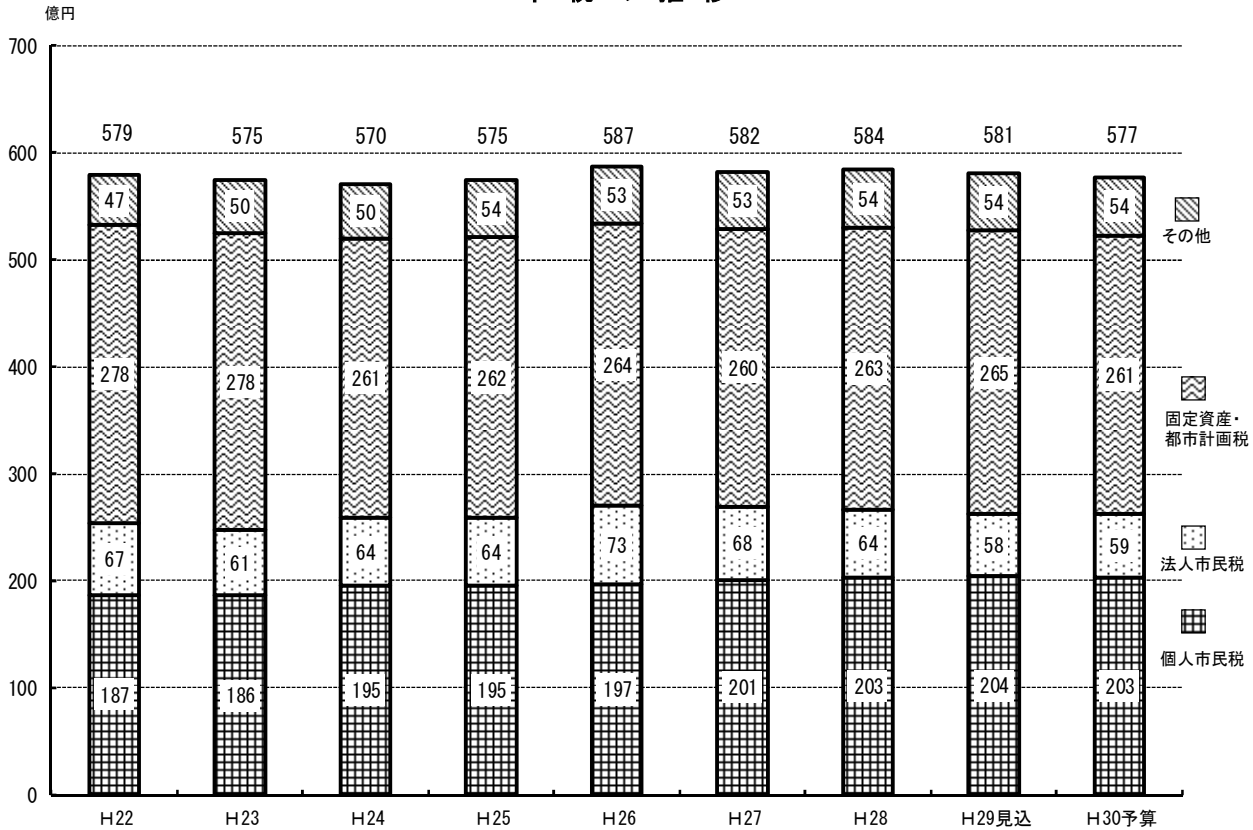
部 局	事 業 名	サンセット化（時限化）の内容	事業の終期	(参 考) H30予算額
1 地域・市民生活部	地域やる気支援補助金	ながのまちづくり活動支援事業に統合するため、廃止する。	平成29年度	0
2 地域・市民生活部	地域間交流事業補助金	中山間地域を含む地区（13地区）と都市部（平坦部）の地区を代表する住民自治協議会が実施する交流事業に対し補助するもの	平成30年度	3,900
3 地域・市民生活部	一支所一モデル事業	地域毎に抱える課題について、地域の実情に最も詳しい支所長が地域の皆様と協働し、発案した地域の課題や活性化に資するモデル事業を平成28年度から3か年事業として実施	平成30年度	19,810
4 保健福祉部	長野市社会事業協会運営補助金（法人本部経費）	社会福祉法人長野市社会事業協会に対し本部経費の一部を補助する事業。平成28年度の法人との協議に従い、平成31年度をもって廃止する。	平成31年度	5,696
5 こども未来部	子育てサークル活動支援補助金	子育てグループの立ち上げや活動に要する経費を助成する新規事業の「子育て活動応援事業補助金」に統合するため、廃止する。	平成29年度	0
6 建設部	国補・住宅耐震改修事業補助金	平成32年度までを期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき、住宅の耐震改修事業に対し補助金を交付する事業	平成32年度	77,000
7 建設部	国補・特定既存耐震不適格建築物等耐震診断事業補助金	平成32年度までを期間とする「長野市耐震改修促進計画」に基づき、特定既存耐震不適格建築物等の耐震診断事業に対し補助金を交付する事業	平成32年度	9,754
8 建設部	ブロック塀等除却事業補助金	長野市ブロック塀等除却事業補助金交付要綱に基づく、危険なブロック塀等の除却事業に要する経費に対し補助金を交付する事業	平成32年度	500
9 建設部	危険空家等対策事業	「長野市空家等対策計画」に基づき、適正管理に向けたワンストップ相談会の実施、管理不全の解消や利活用促進に向けて「空き家解体・利活用補助金」を交付する事業	平成33年度	10,872
		合計 9件		127,532

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
放課後子ども総合プラン 利用料  【こども政策課】 影響見込額 170,000千円	新設	○放課後子ども総合プラン事業の実施に必要な経費に充てるため、 利用登録している児童の保護者から利用料を徴収するもの ・通常時間 月額2,000円 ・延長利用 1時間開所施設 月額700円 30分開所施設 月額350円
認定こども園短時間利用 児保育料  【保育・幼稚園課】	改定	○国の幼児教育の無償化に向けた取り組みの段階的推進に 合わせ改定するもの  ・市町村民税所得割額77,100円以下の世帯 第1子 14,100円 → 10,100円 第2子 7,050円 → 5,050円
二以上の事業者による産 業廃棄物の処理に係る特 例認定手数料	新設	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律による改正 ・特例認定手数料 1件につき147,000円
二以上の事業者による産 業廃棄物の処理に係る特 例認定変更手数料	新設	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律による改正 ・特例認定手数料 1件につき134,000円
【廃棄物対策課】		
使用済自動車破砕業変更 許可手数料  【廃棄物対策課】	改定 △10.67%	○地方公共団体の手数料の標準に関する政令による改正 ・事業の範囲の変更許可審査手数料 75,000円 → 67,000円
生活雑排水処理手数料  【生活環境課】	改定 6.17%	○簡易浄化槽の容量別定額 100ℓ未満 658円 → 698円 100ℓ以上150ℓ未満 857円 → 909円 150ℓ以上200ℓ未満 1,053円 → 1,117円 200ℓ以上の加算額(50ℓごと) 197円 → 209円

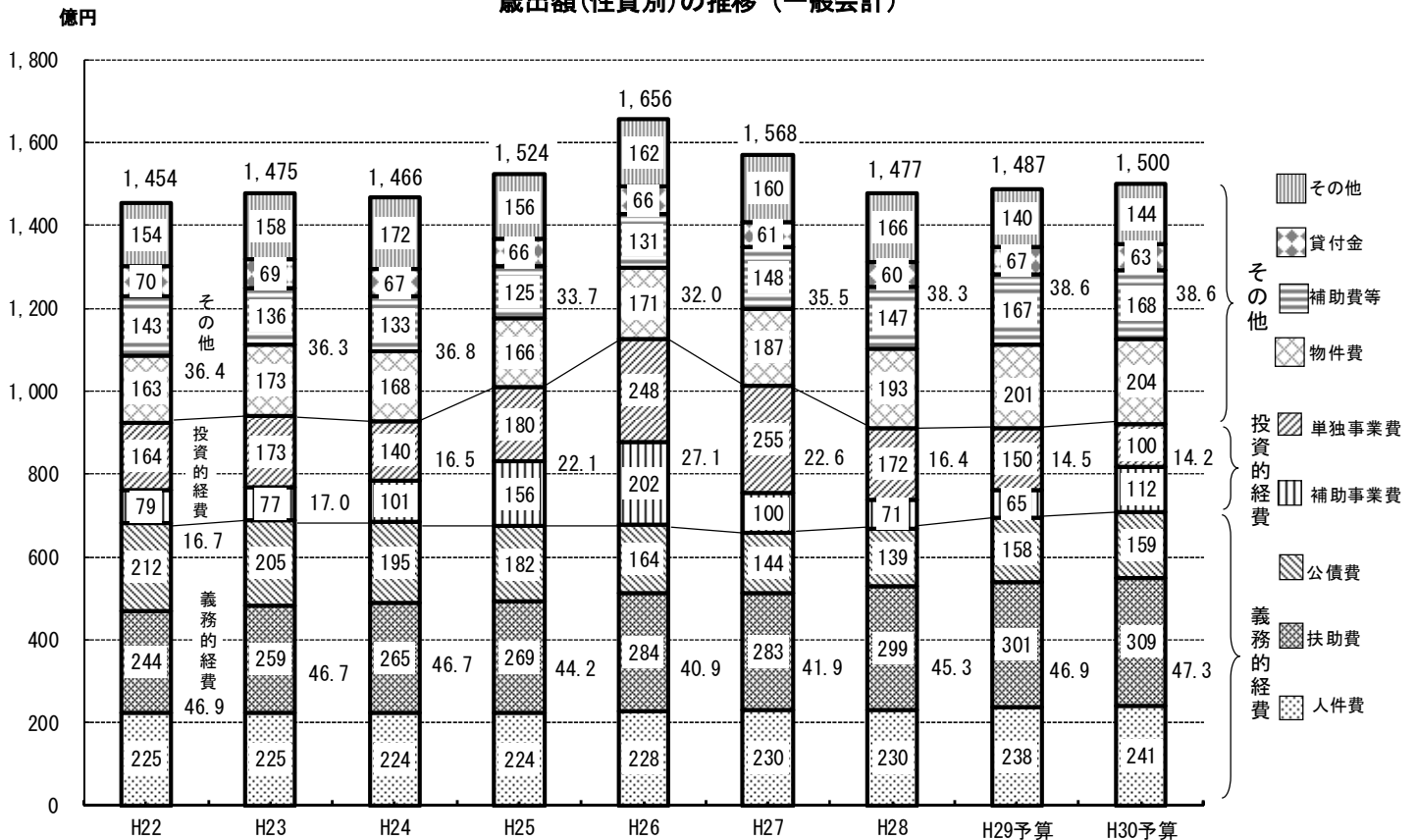
項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
危険物施設の申請手数料	改定 6.50%	<p>○地方公共団体の手数料の標準に関する政令による改正</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・準特定屋外タンク貯蔵所に係るもの 53,000円 → 57,000円</li> <li>・特定屋外タンク貯蔵所に係るもの <ul style="list-style-type: none"> <li>貯蔵最大数量が1,000KL以上5,000KL未満 830,000円 → 880,000円</li> <li>貯蔵最大数量が5,000KL以上1万KL未満 1,010,000円 → 1,070,000円</li> </ul> </li> </ul>
危険物施設に係る完成検査前検査手数料	改定 5.55%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定屋外タンク貯蔵所の基礎・地盤検査 <ul style="list-style-type: none"> <li>貯蔵最大数量が1,000KL以上5,000KL未満 410,000円 → 420,000円</li> <li>貯蔵最大数量が5,000KL以上1万KL未満 540,000円 → 560,000円</li> </ul> </li> <li>・特定屋外タンク貯蔵所溶接部検査 <ul style="list-style-type: none"> <li>貯蔵最大数量が1,000KL以上5,000KL未満 490,000円 → 530,000円</li> <li>貯蔵最大数量が5,000KL以上1万KL未満 630,000円 → 680,000円</li> </ul> </li> </ul>
保安検査  【消防局】	改定 5.09%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定屋外タンク貯蔵所に係るもの <ul style="list-style-type: none"> <li>貯蔵最大数量が1,000KL以上5,000KL未満 310,000円 → 320,000円</li> <li>貯蔵最大数量が5,000KL以上1万KL未満 430,000円 → 460,000円</li> </ul> </li> </ul>



市税の推移



歳出額(性質別)の推移 (一般会計)



\* 借換債及び特定資金公共投資事業債を除く。

## 【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続いていましたが、平成17年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加しました。

その後、平成21年度の世界的な金融危機に伴う景気後退や、平成23年度の東日本大震災の影響、歴史的な円高の影響などで減となり、その後も減少傾向となりました。

平成25年度は、税源移譲による市たばこ税の影響により増加に転じ、平成26年度は、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するなど、市税全体で更に増加しました。

平成27年度は、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響などにより、市税全体では減収に転じました。

平成28年度は、雇用環境の改善や新・増築家屋の増加等による個人市民税や固定資産税が増となる一方、主に金融保険業のマイナス金利の影響による業績の落込みなどにより法人市民税は減収となり、また、平成29年度も同様の傾向が続いたため、市税全体ではほぼ横ばいの状況となっています。

平成30年度予算は、個人市民税では、個人所得の減少により、平成29年度収入見込み額と比較して1億4千万円の減、法人市民税は、均等割軽減期間終了などにより9千万円の増、固定資産税・都市計画税は地価の下落傾向や評価替えの影響などにより減収が見込まれ、市税全体では4億円減の577億円と見込んでいます。

## 【歳出額（性質別）の推移】

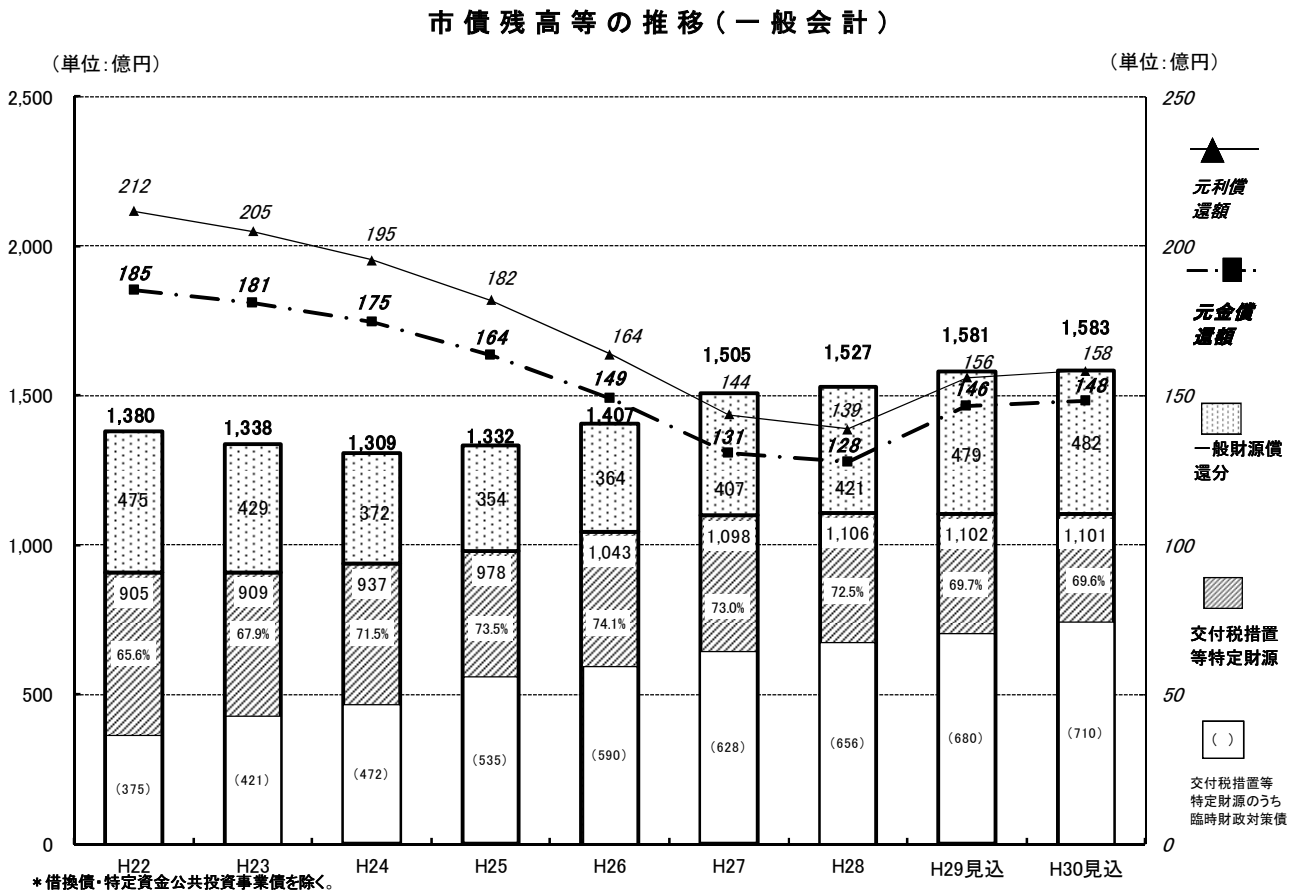
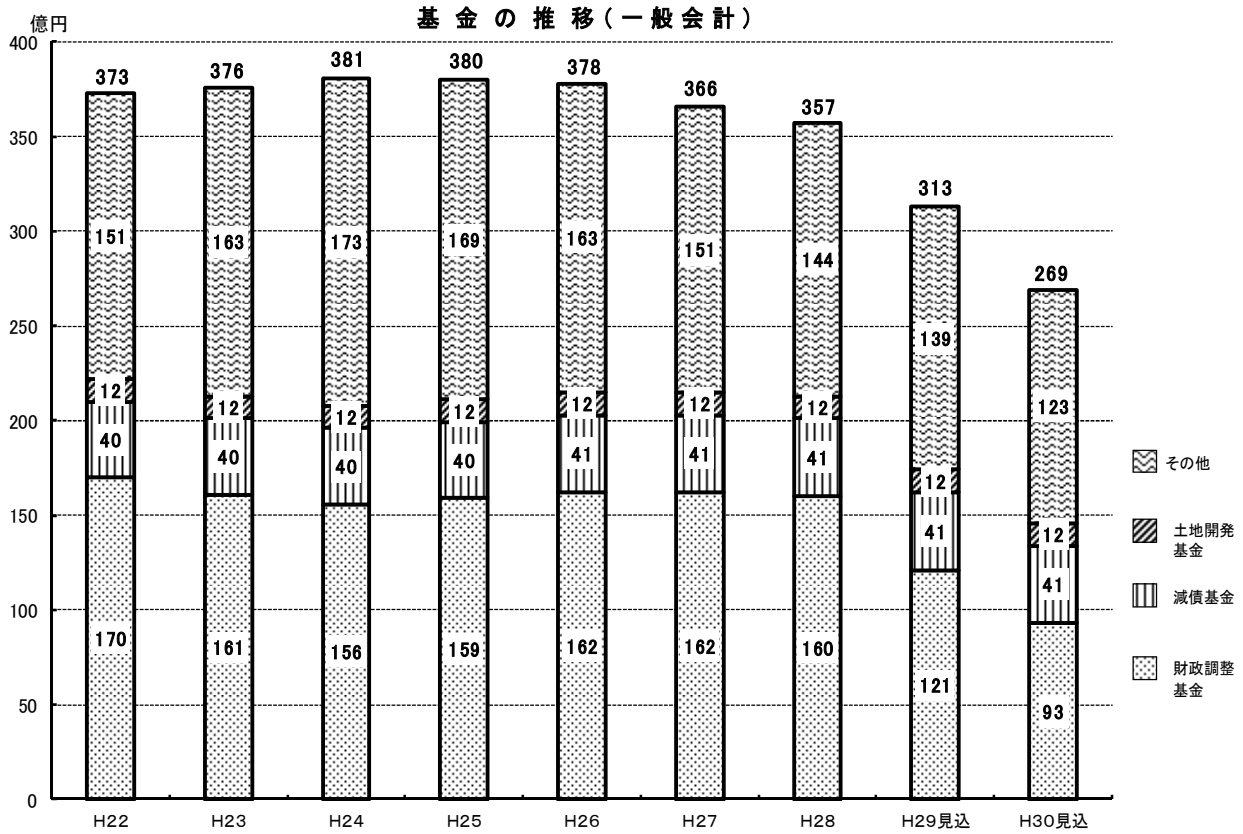
歳出総額は、平成17年度から20年度にかけて減少傾向でしたが、平成21年度は「定額給付金」の給付等、平成22年度は「子ども（児童）手当」の給付等、平成25年度及び平成26年度はプロジェクト事業の本格化に伴い増加し、平成26年度には過去最大の予算規模となりましたが、その後はプロジェクト事業の終了等に伴い、減少傾向にあります。

平成30年度は、「健康の保持・増進」や「カムバック to ながの」を推進することにより、人口や税収の増加、医療介護費の抑制などに結び付けることを目指し、子ども、女性、高齢者の方々など、全ての市民の皆様が元気に暮らしていける『ながの』の実現に向けた予算としました。

性質別の歳出予算では、義務的経費は、子どもを産み育てやすい施策を推進するとともに、障害者や高齢社会に対応した社会保障制度の充実などにより、扶助費が前年度比8億円増となり、義務的経費全体では、前年度と比べ12億6千万円増の708億7千万円、構成比は47.3%となっています。

投資的経費は、(仮称)篠ノ井総合市民センター建設の本格着工に伴う事業費、私立大学看護学部新設整備補助金及び清掃センター資源化施設改修事業費が増加した一方で、総合レクリエーションセンターや皐月かがやきこども園などの竣工に伴い、全体として、前年度と比べ3億円減の212億4千万円、構成比は14.2%となっています。

その他の経費では、繰出基準変更による国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金が減額となる一方で、県立大学への10億円の出資金や統合型地図情報システム再構築などの増額を行うため、その他の経費全体では、前年度と比べ2億5千万円増の578億4千万円、構成比は38.6%となっています。



## 【基金の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円ありましたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には278億円まで減少しました。

その後、一時期には基金への積立てが可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取崩しに依存した状態が続いていましたが、財政健全化への取組により、財政調整のための基金（財政調整基金、減債基金及び土地開発基金）に過度に依存した体質から脱却し、プロジェクト事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進め、平成26年度から平成28年度にはプロジェクト事業への基金の活用を行いました。

平成29年度は財政調整基金等において、平成28年度決算剰余金処分による9億9千万円を積み立てた上で、財源不足を補うため49億円の取崩しを予定し、29年度末の基金残高は174億円となり、基金全体の残高は313億円を見込んでいます。また、平成29年度末には、「公共施設マネジメント」を推進するための財源に充てるため、役割を終えた「市制90周年記念文化施設建設基金」と「庁舎整備基金」を廃止し、それを財源に新たな目的基金として「公共施設等総合管理基金」を設置します。

平成30年度当初予算においては、国・県などから交付される財源を積極的に活用し、不足する一般財源を賄う財政調整基金等からの取崩しについては、前年度当初予算に比べ4億4千万円少ない27億8千万円に抑えました。その他特定目的基金の取崩しを含めた平成30年度末の基金全体の残高は、前年度末の見込残高に比べ44億円減少し、269億円となる見込みです。

## 【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

市債残高は、オリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,921億円となり、これをピークに新たな借入を可能な限り抑制しましたが、平成16年度には1町3村との合併により1,812億円まで増加しました。

その後も市債発行抑制の取組を続けたことによって、残高は平成24年度末には1,309億円まで減少しました。しかし、長野Uスタジアム、松代斎場、長野市芸術館等の各種大型プロジェクト事業の実施により、再度、建設事業債の発行が大幅に増加したため、平成29年度末残高は1,581億円と見込んでいます。

平成30年度は、市債発行の抑制に努めつつも、世代を超えた住民の福祉の充実を図るため、(仮称)篠ノ井総合市民センター建設事業や資源化施設改修等の財源に充てるべく、前年度に比べ10億円減の150億円の発行を見込んでいます。

棒グラフ下段の括弧書きされた数値は、地方交付税などによって将来、償還財源の一部が財源措置される予定の残高を表すものであり、これまで償還時に地方交付税措置のある有利な市債を優先して活用してきたことにより、平成30年度末残高1,583億円の69.6%が措置される見込みとなっています。

また、折れ線グラフは、公債費（元利償還額）のうち、元金償還額の推移を表したものです。これまで市債残高の減少により、元金償還額は減少を続けてきましたが、平成26年度以降の市債発行の増加に伴い、平成29年度から増加に転じています。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

## 市民憲章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の  
歴史と伝統のあるまちで  
私たち長野市民は  
すぐれた自然と文化を愛し  
平和を願い  
ひとの尊厳を大切に  
国際人としての資質を高め  
ともに力を合わせて  
豊かに  
発展する未来へ向けて  
羽ばたく

## 市歌

昭和42年3月29日制定

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都  
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく  
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず  
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して  
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ  
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて  
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる

ながのご縁を  信都・長野市

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長野市役所

財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail [zaisei@city.nagano.lg.jp](mailto:zaisei@city.nagano.lg.jp)